

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月14日
【事業年度】	第23期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Citigroup Japan Holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO ピーター・ビー・エリオット
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	03(6270)6600(代表)
【事務連絡者氏名】	財務担当執行役員 サンディー・デサイ
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	03(5780)8501
【事務連絡者氏名】	財務担当執行役員 サンディー・デサイ
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度	自平成20年1月1日 至平成20年12月31日 (平成20年12月期)	自平成21年1月1日 至平成21年12月31日 (平成21年12月期)	自平成22年1月1日 至平成22年12月31日 (平成22年12月期)	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日 (平成23年9月期)	自平成23年10月1日 至平成24年3月31日 (平成24年3月期)	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日 (平成25年3月期)
営業収益 (百万円)	292,062	346,810	135,353	76,874	48,854	86,551
純営業収益 (百万円)	221,630	295,267	119,282	67,402	43,524	77,622
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△173,597	△121,376	△66,529	△49,942	16,919	8,564
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△260,064	△391,606	△71,816	△145,909	23,144	△12,108
包括利益 (百万円)	—	—	—	△147,112	23,462	△12,465
純資産額 (百万円)	1,407,540	885,461	463,237	316,125	339,588	327,122
総資産額 (百万円)	7,816,981	6,131,904	4,410,902	3,593,435	2,983,746	2,816,798
1株当たり純資産額 (円)	37,550.80	21,437.72	3,873.92	△2,247.22	△1,270.97	△1,789.64
1株当たり 純利益又は 当期純損失 (△) (円)	△12,395.43	△12,457.21	△2,284.52	△4,641.47	736.23	△385.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.28	14.43	10.50	8.79	11.38	11.61
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	7.06	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,086,073	△114,762	△278,913	641,841	248,865	△249,988
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△140,800	98,002	674,835	△716	12,365	63,508
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△787,990	7,529	△739,393	△646,400	△277,800	281,177
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	450,575	447,085	103,576	98,302	81,733	176,430
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	11,819 [376]	2,555	2,192	2,039	1,835	1,635

- (注) 1 消費税および地方消費税の課税取引については、消費税等を含んでおりません。
- 2 従業員数の記載にあたっては就業人員数を記載しており、役員・契約社員(委任契約を含む)、および派遣社員を含めて記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 5 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
- 6 平成23年6月29日開催の臨時株主総会決議により、決算期を12月31日から3月31日に変更しました。決算期変更の経過期間となる平成23年9月期は平成23年1月1日から9月30日の9ヵ月間、平成24年3月期は平成23年10月1日から平成24年3月31日までの6ヵ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年 9 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
営業収益 (百万円)	37,358	17,539	8,095	7,398	4,378	6,605
経常損失 (△) (百万円)	△5,104	△34,827	△8,598	△572	△1,009	△2,562
当期純損失 (△) (百万円)	△175,483	△467,564	△44,136	△158,338	△2,212	△24,480
資本金 (百万円)	785,904	785,904	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (千株)	普通株式 24,033 A種種類株式 7,402	普通株式 24,033 A種種類株式 7,402	普通株式 24,033 A種種類株式 7,402	普通株式 24,033 A種種類株式 7,402	普通株式 24,033 A種種類株式 7,402	普通株式 24,033 A種種類株式 7,402
純資産額 (百万円)	1,395,155	928,403	523,664	366,114	364,092	339,420
総資産額 (百万円)	2,895,168	3,127,059	875,669	690,972	653,505	451,635
1株当たり純資産額 (円)	42,649.82	23,228.88	6,388.20	△167.26	△251.39	△1,277.93
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	11,451.80 (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損失 (△) (円)	△8,364.04	△14,873.47	△1,404.00	△5,036.82	△70.38	△778.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.19	29.68	59.80	52.98	55.71	75.15
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	254	144	107	88	79	66

- (注) 1 消費税および地方消費税の課税取引については、消費税等を含んでおりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
- 5 配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 6 平成23年6月29日開催の臨時株主総会決議により、決算期を12月31日から3月31日に変更しました。決算期変更の経過期間となる第21期は平成23年1月1日から9月30日の9ヵ月間、第22期は平成23年10月1日から平成24年3月31日までの6ヵ月間となっております。

2 【沿革】

現在のシティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社の前身である「ザーレ・エアークラフト株式会社」は、平成3年7月、東京都港区赤坂において航空機のリース事業を目的として設立されました。

その後、事業活動の目的を株式の所有による支配・管理に改め、株式会社日興コーディアルグループを株式取得により子会社といたしました。

平成20年5月1日、株式会社日興コーディアルグループとの合併により日興シティホールディングス株式会社が設立されました。

平成21年10月1日に、日興コーディアル証券株式会社等を株式会社三井住友銀行へ、日興シティ信託銀行株式会社を野村信託銀行株式会社へ、日興アセットマネジメント株式会社等を住友信託銀行株式会社へとそれぞれ売却し、社名をシティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社と改めました。

引き続き、日本におけるシティグループ関連各社の主たる持株会社として今日に至っております。

年月	治 革
平成3年7月	東京都港区赤坂に航空機のリース事業を目的としたザーレ・エアークラフト株式会社を設立
平成16年12月	有限会社に組織変更、有限会社アース・クレジット・マネジメントに社名変更
平成19年7月	シティグループ・ジャパン・ホールディングス有限会社に社名変更
平成19年8月	株式取得により株式会社日興コーディアルグループを子会社とする 株式会社化に伴い、シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社に社名変更、本店を港区赤坂から千代田区丸の内へ移転
平成20年1月	三角株式交換により株式会社日興コーディアルグループを完全子会社とする
平成20年5月	株式会社日興コーディアルグループと合併（シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会 社を存続会社とする吸収合併） 日興シティホールディングス株式会社に社名変更 株式取得により日興シティビジネスサービス株式会社（現シティグループ・サービス・ジャパン 株式会社）（現連結子会社）を子会社とする
平成20年11月	当社が保有するアント・キャピタル・パートナーズ株式会社（旧日興アントファクトリー株式会 社）の株式を一部譲渡し、連結子会社から除外
平成20年12月	CFJ合同会社（現連結子会社）に出資、子会社とする
平成21年10月	日興コーディアル証券株式会社の株式会社三井住友銀行への売却完了 日興シティ信託銀行株式会社の野村信託銀行株式会社への売却完了 日興アセットマネジメント株式会社の住友信託銀行株式会社への売却完了 シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社に社名変更

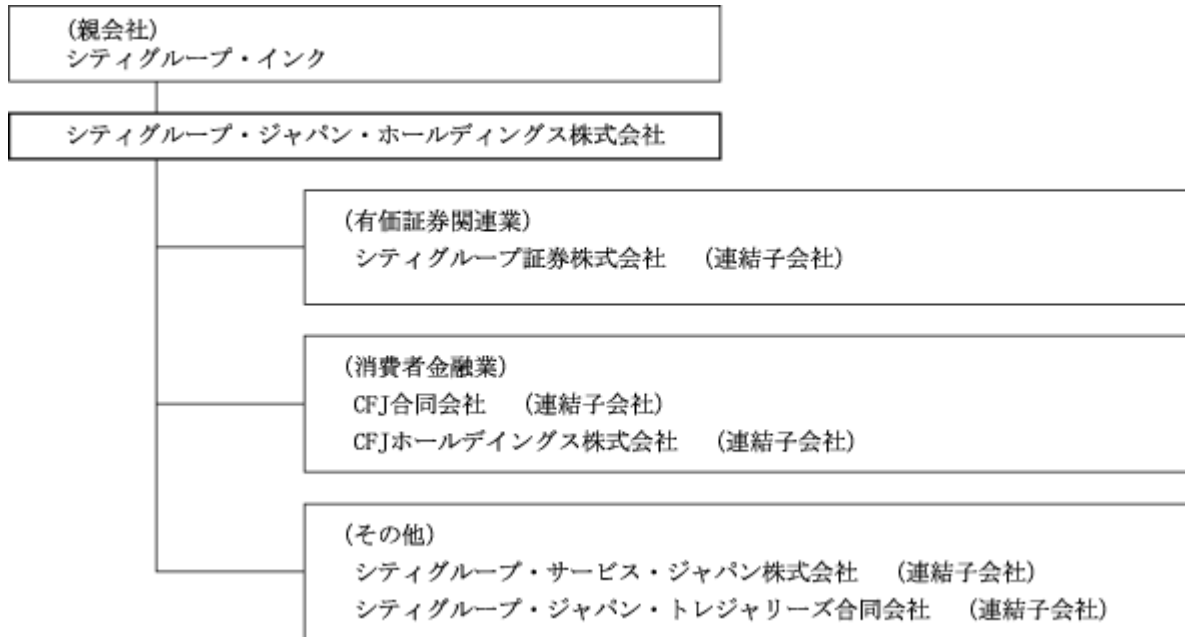
3 【事業の内容】

当社は、シティグループ・インクの直接の完全子会社であり、日本におけるシティグループ関連各社の主たる持株会社として、当社グループの経営管理およびこれに附随する業務を行っております。

当連結会計年度において、当社および当社の関係会社(親会社1社および連結子会社5社)各社が営んでいる主たる事業の内容は、有価証券関連業（有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、有価証券貸借取引、現先取引、トレーディング等）、消費者金融業およびその他本社機能を含むサポート業務です。

なお、当該セグメントの区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

当社の事業系統図は次のとおりであります。（平成25年3月31日現在）



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) シティグループ・インク (注)	アメリカ ニューヨーク州	百万U.S. \$ 優先株式 3,137 普通株式 31 払込剰余金 106,661	金融持株会社	100	資金の貸付 被債務保証

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シティグループ証券株式会社 (注) 2, 3	東京都千代田区	百万円 96,307	有価証券関連業	100 (49)	役員の兼任5名
CFJ合同会社 (注) 2, 3	東京都中央区	百万円 100	消費者金融業	100 (1)	資金の貸付
シティグループ・サービス・ ジャパン株式会社 (注) 3	東京都品川区	百万円 500	サービス業	100	当社事務所の賃貸 役員の兼任1名 資金の貸付
シティグループ・ジャパン・ト レジャリーズ合同会社 (注) 2	東京都品川区	百万円 100	金融業	100 (1)	資金の貸付 事務受託
その他 1社					

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
- 2 特定子会社であります。
- 3 営業収益(連結会社相互間の内部収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えている各社の主要な損益情報等(平成24年4月1日から平成25年3月31日までの業績)は以下のとおりであります。

	シティグループ 証券株式会社	CFJ合同会社	シティグループ・サービス ・ジャパン株式会社
営業損益	622百万円	△880百万円	1,896百万円
経常利益	200	3,261	1,739
当期純損益	1,011	14,618	1,589
純資産額	143,874	44,633	12,086
総資産額	2,459,852	124,830	27,918

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
有価証券関連業	657
消費者金融業	381
その他	597
合計	1,635

(注) 上記の従業員数は就業人員数であり、役員、契約社員(委任契約を含む)および派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
66	45歳 3ヵ月	2年 10ヵ月	14,418

(注) 1 上記の従業員数は、役員、契約社員(委任契約を含む)および派遣社員を除いて記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員の属するセグメントは、「その他」に含まれます。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社は、平成23年6月29日開催の臨時株主総会において、グループ各社の決算期の整合を図ることによる決算業務の効率化及び適切な開示の実現を目的として、決算期を12月31日から3月31日にする定款の一部変更を決議いたしました。決算期変更の経過期間となる前連結会計年度は平成23年10月1日から平成24年3月31日の6ヵ月間となっております。このため、当連結会計年度の業績につきましては、対前年度比較を行わず、参考情報として前連結会計年度（6ヵ月）の実績を記載しております。

(1) 業績

当連結会計年度の営業収益は865億円（前連結会計年度は488億円）、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は776億円（同435億円）となりました。また、販売費・一般管理費は874億円（同389億円）となったことから、営業損失は97億円（同45億円の利益）、営業外損益を加減した経常利益は85億円（同169億円）、これに特別損益や法人税等を加減した当期純損失は121億円（同231億円の利益）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次のとおりであります。

① 有価証券関連業

当セグメントにおきましては、純営業収益は436億円（前連結会計年度は213億円）となりました。また、経常利益は2億円（同25億円の損失）となりました。

② 消費者金融業

当セグメントにおきましては、純営業収益は204億円（前連結会計年度は157億円）となりました。また、経常利益は32億円（同159億円）となりました。

③ その他

当セグメントにおきましては、純営業収益は241億円（前連結会計年度は129億円）となりました。また、経常損失は27億円（同3億円）となりました。

なお、上記のセグメント別純営業収益には、セグメント間の内部純営業収益または振替高が含まれております。

当連結会計年度の収益・費用等の科目別の状況は、次のとおりです。

より詳細な内容は、「6 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。

<受入手数料>

受入手数料は、514億円（前連結会計年度は253億円）となりました。その内訳と主な特徴は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
受入手数料	25,364	51,480
委託手数料	5,550	12,672
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	205	1,702
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	18	-
その他の受入手数料	19,589	37,105

委託手数料：委託手数料は、126億円（前連結会計年度は55億円）となりました。その内訳は、株式に係る委託手数料で124億円（同54億円）、債券に係る委託手数料で1.2億円（同0.6億円）、受益証券に係る委託手数料で0.7億円（同0.3億円）となっております。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料：引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は17億円（前連結会計年度は2億円）となりました。その内訳は、株式に係る手数料で9億円（前連結会計年度はありませんでした）、債券に関する手数料で7億円（前連結会計年度は2億円）となっております。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料：募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料はありませんでした（前連結会計年度は0.1億円）。

その他の受入手数料：その他の受入手数料は、371億円（前連結会計年度は195億円）となりました。主にM&Aアドバイザーフィーや海外の関連会社からの受入手数料等を計上しております。

<トレーディング損益>

当連結会計年度のトレーディング損益は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
トレーディング損益	2,765	9,427
株券等	5,050	213
債券・為替等	△2,285	9,214
(債券等)	(△2,187)	(2,096)
(為替等)	(△97)	(7,118)

また、当連結会計年度末のトレーディング商品の残高は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 増減額(百万円)
資産の部のトレーディング商品	1,058,681	1,013,264	△45,417
商品有価証券等	953,308	920,266	△33,042
株券・ワラント	38,211	39,413	1,201
債券	883,950	858,905	△25,045
C PおよびC D	3,855	3,931	76
受益証券等	26,573	16,518	△10,054
その他	718	1,497	778
デリバティブ取引	105,372	92,997	△12,374
オプション取引	173,314	75,424	△97,889
為替予約取引	9,335	20,107	10,772
先物・先渡取引	1,864	1,512	△352
スワップ取引	1,010,827	1,232,796	221,968
相殺表示	△1,089,968	△1,236,843	△146,874
負債の部のトレーディング商品	745,998	769,576	23,577
商品有価証券等	586,231	622,093	35,862
株券・ワラント	1,947	6,361	4,414
債券	584,283	613,950	29,666
受益証券等	-	1,780	1,780
デリバティブ取引	159,767	147,483	△12,284
オプション取引	219,672	124,999	△94,672
為替予約取引	9,300	22,403	13,103
先物・先渡取引	1,179	1,359	180
スワップ取引	1,019,583	1,235,563	215,979
相殺表示	△1,089,968	△1,236,843	△146,874

<金融収支>

金融収益256億円（前連結会計年度は207億円）から金融費用89億円（同53億円）を差し引いた金融収支は、167億円の利益（同153億円の利益）となりました。

<販売費・一般管理費>

販売費・一般管理費は、874億円（前連結会計年度は389億円）となりました。取引関係費は103億円（同48億円）、人件費は284億円（同132億円）、不動産関係費は92億円（同48億円）、事務費は104億円（同73億円）、利息返還損失引当金繰入額は128億円（前連結会計年度はありませんでした）となりました。

<営業外損益>

営業外損益は183億円の利益（前連結会計年度は123億円の利益）となりました。主に負ののれんの償却額146億円および貸倒引当金戻入額38億円を計上しております。

<特別損益>

特別利益は、長期借入金返済差額19億円および投資有価証券売却益14億円など、合計34億円を計上しております。

特別損失は、事業再編損9億円など、合計12億円を計上しております。

<法人税等>

税金等調整前当期純利益107億円に対し、法人税、住民税及び事業税は111億円、過年度法人税等は還付1億円、法人税等調整額は119億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品や有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減等により、2,499億円のマイナス（前連結会計年度は2,488億円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収等により、635億円のプラス（同123億円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増減や、長期借入金の返済及び社債の償還等により、2,811億円のプラス（同2,778億円のマイナス）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、1,764億円（同817億円）となりました。

より詳細な内容は、「6 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。

(3) 短期貸付金のうち消費者金融事業にかかる貸付金残高の内訳

＜貸付金の種別残高内訳＞

貸付種別	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)					当連結会計年度末 (平成25年3月31日)				
	件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均 約定金利 (%)	件数 (件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均 約定金利 (%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	272,764	93.6	92,566	54.3	25.72	139,769	89.7	35,801	36.5	26.54
有担保 (住宅向を除く)	18,670	6.4	77,992	45.7	13.12	16,091	10.3	62,410	63.5	13.03
住宅向	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	291,434	100.0	170,558	100.0	21.7	155,860	100.0	98,211	100.0	17.96
事業者向										
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	291,434	100.0	170,558	100.0	21.7	155,860	100.0	98,211	100.0	17.96

＜業種別貸付金残高内訳＞

業種別	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)				当連結会計年度末 (平成25年3月31日)			
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給 ・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売業・ 飲食業	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	291,434	100.0	170,558	100.0	155,860	100.0	98,211	100.0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	291,434	100.0	170,558	100.0	155,860	100.0	98,211	100.0

<担保別貸付金残高内訳>

受入担保の種類	前連結会計年度末 (平成24年 3月31日)		当連結会計年度末 (平成25年 3月31日)	
	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	-	-	-	-
うち株式	-	-	-	-
債権	-	-	-	-
うち預金	-	-	-	-
商品	-	-	-	-
不動産	77,992	45.7	62,410	63.5
財団	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
計	77,992	45.7	62,410	63.5
保証	-	-	-	-
無担保	92,566	54.3	35,801	36.5
合計	170,558	100.0	98,211	100.0

<期間別貸付金残高内訳>

期間別	前連結会計年度末 (平成24年 3月31日)				当連結会計年度末 (平成25年 3月31日)			
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
リボルビング	268,263	92.0	87,742	51.4	136,994	87.9	33,517	34.1
1年以下	469	0.2	686	0.4	429	0.3	509	0.5
1年超 5年以下	1,326	0.5	3,704	2.2	891	0.6	2,877	2.9
5年超 10年以下	8,715	3.0	16,444	9.6	6,339	4.1	10,515	10.7
10年超 15年以下	11,762	4.0	55,242	32.4	10,396	6.7	44,950	45.8
15年超 20年以下	635	0.2	4,735	2.8	573	0.4	4,099	4.2
20年超 25年以下	264	0.1	2,005	1.2	238	0.2	1,743	1.8
25年超	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	291,434	100.0	170,558	100.0	155,860	100.0	98,211	100.0
一件当たり平均期間	3.6年				3.9年			

残高内訳は当初貸付期間によっております。

<消費者金融事業にかかる資金調達内訳>

借入先等	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		当連結会計年度末 (平成25年3月31日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	-	-	-	-
その他	162,867	2.94	-	-
うち社債・CP	-	-	-	-
合計	162,867	2.94	-	-
自己資本	169,890	-	139,270	-
うち資本金・出資額	237,600	-	237,600	-

(注) 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額および配当金の予定額を控除し、引当金（特別法上の引当金を含む。）の合計額を加えた額を記載しております。

2 【対処すべき課題】

当社グループは、日本における100年以上にわたる事業の歴史を通して、常にお客様に対する責任と信頼を第一として努めてまいりました。当社グループは、お客様に最適な金融商品とサービスの利用機会を提供することを目指してまいります。

シティグループ証券株式会社

当社の子会社であるシティグループ証券株式会社は、国内外のお客様の多様なニーズを満たすために、株式・債券・為替セールス&トレーディング業務、投資銀行業務、及び調査業務を通じた総合金融サービスを提供しております。これらのサービスは同社のグローバルネットワーク、最新の金融技術、及び最新鋭の情報システムを活用することにより競争力のあるものとなっております。

シティグループ証券株式会社は、平成23年12月16日付で金融庁から行政処分（業務改善命令及び平成24年1月10日から23日までの間、TIBOR及びLIBOR関連のデリバティブ取引を停止する業務停止命令）を受けました。同社は、同庁より指摘を受けた事項の再発防止差策を策定し、業務改善計画を平成24年1月16日付で同庁に提出し、管理態勢の強化に取り組んでおります。

また、シティグループ証券株式会社は、平成24年7月3日付で、同社を含む証券会社12社とともに、金融庁から法人関係情報の管理態勢に関する点検を求める報告徴求命令を受け、自主点検を実施し、同8月3日付で、その報告書を同庁に提出いたしました。同社は、自主点検の結果に基づき、法人関係情報管理態勢の更なる強化に取り組んでおります。

当社グループ

今後とも、当社グループは、経営管理態勢、コンプライアンス態勢、リスク管理態勢の更なる強化や優秀な人材の育成を通じ事業基盤の最適化を図ります。

なお、当社は関係当局による許認可等の取得を条件に、日本の銀行法上の銀行持株会社となることを予定しております。銀行持株会社化と同時にシティバンク銀行株式会社及びシティカードジャパン株式会社が当社の傘下に入り、また、当社は銀行持株会社として金融庁の規制を受けることとなります。当社が銀行持株会社に移管した後も、お客様に対してより包括的な商品・サービス提供ができるよう、引き続き、グループの一体的監督・管理体制構築に努めてまいります。

3 【事業等のリスク】

当社および当社グループの事業等のリスクについて、経営成績および財政状態等に影響を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下の通りです。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社は、これらのリスクが顕在化する可能性を認識した上で、顕在化回避のためのリスク管理、およびコンテンツジェンシー・プラン策定等により、リスクが顕在化した場合の対応等に努める所存です。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月14日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) 競争激化によるリスク

当社グループは、「有価証券関連業務」を中心とするお客様の多様なニーズにお応えするとともに、グループの相乗効果を発揮することで新たな価値を創造する「金融サービスグループ」として持続的な成長を果たし、お客様や株主、社員そして社会に貢献することを目指しております。ただし、以下の競争要因等により、この目標を達成できない可能性があります。

① 他の証券会社等との競争

当社グループの主たる事業領域である証券業界は、国内の総合証券会社や外資系証券会社、オンライン専門証券会社に加え、巨大な店舗網を抱える銀行の金融商品仲介業務への参入により、従来以上に競争が激化しております。また、欧州の財政問題等による世界的金融危機への懸念は依然として払拭されず、これにより金融機関に対する規制等の変更や競争環境の変化が世界的に発生する可能性があります。

当社グループは、コスト削減やITの活用等の経営効率化を進めることで価格競争力を高めるとともに、お客様に最高水準の商品とサービスを提供する体制を拡充することで、競争優位の獲得に取り組んでおります。しかしながら、競争が激化する中、期待した競争優位の獲得ができなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 優秀な人材の確保

優秀な人材の確保は、企業経営上、極めて重要な課題です。当社グループでは人材育成制度を充実させるとともに、公平公正な人事制度・報酬体系を構築するなど、優秀な人材の確保に努めております。また、シティグループ・インク（以下、「シティグループ」）全体で適材配置を行うなど、個々人の能力を最大限発揮できる場や機会の提供に努めております。しかしながら、同業他社を含む金融機関との間で人材獲得にかかる競争が激化する中、優秀な人材を十分に確保できない場合や、人材が流出する可能性があります。その結果、設定した経営目標を達成できない可能性があります。

(2) 親会社に関するリスク

親会社のリスクならびにその他の重要な情報に関する詳細については、平成25年3月1日付けで米国証券取引委員会（SEC）に提出されたシティグループ・インクの2012年度版10-Kおよび平成25年5月3日付けで同委員会へ提出された2013年度第1四半期版10-Qに記載されております。

(3) マーケットの変動によるリスク

① 手数料収入の減少

当社グループは、株式市場の動向に業績が過度に左右されないようにすべく、収益源の多様化に努めております。しかしながら、例えば国内景気の悪化等により株式市場が低迷した場合には、株式委託手数料の減収や、企業の資金調達活動の低迷等により引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料及び募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が減収となる可能性があります。

他方、株式市場の動向に業績が過度に左右されない収益構造の確立に努めているため、株式市場が好転した場合であっても、同業他社に比べて収益の増加率が劣後する可能性があります。

② トレーディング商品

当社グループ証券子会社は、お客様の多様なニーズに対応する目的のほか、市場機能を補完するためのマーケットメイク取引などを行うためにトレーディング商品を保有しております。これらの商品については、基本的に株価・金利・為替の変動による損失を回避するために、デリバティブ取引等を用いてヘッジしております。しかしながら、想定した範囲を上回るマーケットの変動が発生した場合には、ヘッジ取引によってカバーしきれない部分について損失が発生する可能性があります。

(4) 信用リスク

当社グループは、債券の売買、デリバティブ取引や債券貸借取引・現先取引等、与信リスクの発生する取引を行っております。取引の際には、カウンターパーティごとに信用状態に基づき与信限度額を定めてリスク管理を行うとともに、担保の設定などを行っておりますが、カウンターパーティの財政状態の悪化等によりデフォルトした場合は、与信損失等が発生する可能性があります。

また、当社グループで引き受けた銘柄でデフォルトが発生した場合、マーケットでの信頼を失い、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) オペレーショナルリスク

① 事務リスク

当社グループの役員・従業員や、当社グループと業務委託契約を結ぶ業者等が、事故・不正等を起こすことあるいは正確な事務を怠ることによって損失が発生するリスクを、当社グループでは事務リスクと認識し、リスク管理の対象としております。例えば、お客様からの注文の誤発注などの事務ミス、個人情報情報の漏洩、受渡遅延などの、事故・不正の可能性があります。当社グループは、グループ全体の内部統制システムを強化し、より強固な内部管理体制の構築に努めておりますが、これらの事故・不正が発生した場合には、監督官庁からの行政処分や損害賠償等を課される可能性があるとともに、当社グループの信用が失われ、業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② システムリスク

当社グループでは、システムの安全性・信頼性を確保するため、システムダウンや誤作動等のシステム障害、コンピュータが不正に使用されることによるリスク等を管理しております。例えば、想定を大幅に上回る注文が集中した場合や、災害等により当社グループのシステムが損害を受けた場合には、お客様からの注文を適切に処理できなくなる可能性があります。この場合、お客様の損害を賠償することに加え、当社グループの信用が失われることで、業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資金調達に関するリスク

① 格付けの低下

当社や当社の関係会社は、外部の格付機関から格付けを取得しております。シティグループおよび当社グループの業績悪化等により格付けが引き下げられた場合、当社グループの資金調達コストが増加する可能性や円滑な資金調達が行いにくくなるおそれがあります。この結果、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 流動性リスク

当社グループは、トレーディング取引による約定代金の受け払い等、多額の資金を日々授受しており、流動性リスク管理規程を設けてこれを管理しております。しかしながら、緊急時（シティグループの経営成績や財政状態および社会的信用が大きく損なわれた時、営業停止等による当社グループの信用力が急激に低下した時、株式市場の大暴落等による金融システム不安が起きた時、大地震・戦争・暴動等の天変地異等による外部環境悪化時）には、コールマネー等通常の取引による資金調達が困難となる可能性があります。この結果、資金調達コストの増加や割安な価格で資産を換金せざるを得ないおそれ、更には資金調達ができなくなるおそれがあり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法令・規制等に関するリスク

① 規制の遵守および規制の変更

当社グループの主たる業務である有価証券関連業は、金融庁の監督のもと、金融商品取引法や日本証券業協会の規則等の規制を受けております。これらの規制に違反した場合には、行政処分等を課されることとなり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の親会社であるシティグループは種々の法律・規則等の規制を受けており、これにより当社グループの事業（投資事業を含みます。）の範囲が制約されます。加えて、ドッド・フランク・ウォールストリート改革および消費者保護法（「ドッド・フランク法」）が当社グループの事業、業務慣行および業務コストに今後影響を与える可能性があります。今後のグループ体制再編の一環として関係当局の認可等を前提として当社はシティバンク銀行株式会社を子会社にすることを目指しており、日本の銀行法上の持株会社となった場合には銀行法によって事業範囲が規制される可能性があります。

一方、現在の法令等による規制について、将来、緩和されたり逆に強化されたりする可能性があります。例えば、競争促進のために規制が緩和された場合は、当社グループの収益力が低下する可能性があります。また、投資家保護を目的とした規制の強化や証券税制の変更が行われた場合は、コンプライアンス態勢の再整備等やシステム対応等によりコストが増加するおそれがあります。このように、規制の変更は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、新たな会計基準の導入や既存の会計基準の変更は、当社グループの経営成績および財政状態に加えて、ビジネスの展開にも影響を与える可能性があります。

② 自己資本規制比率の維持

当社グループの中核企業であるシティグループ証券株式会社は、金融商品取引法によって自己資本規制比率を120%以上に維持するように定められております。

また、当社の親会社であるシティグループの自己資本規制に適用されるルール及び解釈につき大幅な改訂が引き続き行われています。そのようなルール変更が進行している領域には、(i)シティグループを含む米国金融機関に適用のある最終のバーゼルⅢ規則、(ii)システム上重要な金融機関(G-SIBs)にかかる資本サーチャージ(当初シティグループに賦課されるサーチャージの程度を含みます)及び(iii)市場全体の財務的安定にシステム上のリスクを与えるとみなされる金融機関に課される強化された自己資本へのプルーデンシャル規制、資本規制から信用格付を排除する条項及びコリンズ修正を含めたドッド・フランク法の施行が入っています。バーゼルⅢ、G-SIBサーチャージ及びドッド・フランク法の自己資本関連の条項を施行する米国の規制が、普通株主持分の形式で求められる資本額を含むシティグループの自己資本規制を大幅に厳しくすることは明らかなです。しかし、シティグループが保持すべき各種の自己資本のレベル、これらの規制に適合する資本の種類及びシティグループの資産に関連する特定の自己資本規制の内容は未だ明らかになっていません。

また、前述した通り当社が銀行持株会社になった場合には、当社グループには「銀行法第52条の25に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に定められる基準が適用されるなどにより、更なる連結自己資本比率等への規制がかかる可能性があります。

一方、経営環境の急激な悪化によって損失を計上する場合、既存の劣後債務の借り換えができなかった場合、また、今後の事業再編の結果によっては、これらの自己資本比率等が低下する可能性があり、リスクを取って収益を追求することが困難になり、収益機会を逸する可能性が高まるおそれがあります。また、シティグループ証券株式会社の自己資本規制比率が低下した場合、レピュテーションや流動性に影響を与える可能性があります。その結果、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 訴訟および規制上の手続

当社グループは、取引先・お客様・提携先・政府機関等との間で、調停・仲裁・訴訟等の法的または規制上の手続が生じているかまたは生ずるおそれがあります。当社グループに対して提起された手続により、判決、和解、罰金、刑罰、差止命令、業務改善命令または当社グループに不利なその他の結果がもたらされる可能性があり、この結果、当社グループの事業、財政状態または経営成績が重大な悪影響を受け、当社グループの経営を大幅に変更する必要性が生じ、または当社グループの評判が損なわれる可能性があります。

④ 銀行間出し手金利関連訴訟およびその他の事項

米国政府当局並びにその他の国の関係当局は、さまざまな銀行間出し手金利やその他のベンチマーク・レートを発表する団体に対する呈示銀行による情報の提出に関して、調査または取調べを行っています。そのような多数の呈示銀行の中の一員として、シティグループの子会社は情報および書類を提出するよう要請を受けています。シティグループは調査および取調べに協力し、要請に応じています。平成23年12月16日、金融庁はシティグループ証券に対して同社の2名のトレーダーが行ったユーロ円TIBOR及び円LIBORに関する特定の働きかけ等を理由として、行政処分を行いました。同庁は業務改善命令を発令すると共に、平成24年1月10日から23日までの間、円LIBOR及びユーロ円と円TIBOR関連のデリバティブ取引を停止する業務停止命令の処分を行いました。

(8) 消費者金融事業に係るリスク

当社グループが展開する消費者金融事業は、貸金業法、出資法、利息制限法などで定める各種規制を受けており、これらの規制に違反した場合は、行政処分や処罰を受けることとなります。

また、過去の貸付金利のうち、利息制限法の上限を上回るものに対し、将来の利息返還請求額を見積り、利息返還損失引当金を計上しておりますが、過払金返還請求の件数は同業他社の倒産その他の事象に起因する一部の弁護士・司法書士によるキャンペーン等により大幅に増加することがあって、その正確な予測は困難であり、想定を上回る返還が生じる可能性があります。加えて、今後の経済情勢の悪化、多重債務者の増加、法令変更、貸金業者に不利な判決等に伴う過払金返還請求の増加などにより、与信関係費用が増加する可能性があります。将来の損失額及びその影響は非常に不透明な状況であり、予測することは困難な状況が続いています。

これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに日本の規制当局は、集団訴訟手続の枠組みを設ける法律を提案しています。当該法律が成立し、施行された場合、現在及び過去の借入人が金銭的請求を行うための、より利用しやすい手続きを設けることになる可能性があります。

(9) イベントリスク

当社グループの事務所や営業店が所在する国や地域において、テロや地震等の自然災害等が発生した場合、営業を休止せざるを得なくなるおそれがあります。特に、東京都には当社グループの事務所や営業店が集中しており、これらのイベントリスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。また、イベントリスクの発現によって、株価暴落等の「マーケットの変動によるリスク」など他のリスク項目へ波及する可能性もあります。

(10) 業務範囲の拡大等に伴う新たなリスクの発生

当社は、関係当局による許認可等の取得を条件に、日本の銀行法上の銀行持株会社となることを予定しております。銀行持株会社化と同時にシティバンク銀行株式会社およびシティカードジャパン株式会社が当社の傘下に入ることにより、お客様に対してより包括的な商品・サービス提供ができるようになり、収益機会の拡大も期待されますが、一方で、業務範囲の拡大に伴い、競争の激化等、新たなリスクに晒される可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。また、当社は、連結財務諸表を作成するに当たり、会計方針についていくつかの重要な判断や見積りを行っております。これらの判断や見積りは、その性質上、一定の想定をもとに行われます。従って、想定する諸条件が変化した場合には、実際の結果が見積りと異なることがあり、結果として連結財務諸表に重要な影響を与える場合があります。重要な会計方針については、「第5 経理の状況」に記載しておりますが、特に重要と考える項目は、次の4項目です。

① 金融商品の評価

当社グループがトレーディング業務のために保有する有価証券（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価損益は当連結会計年度の損益（トレーディング損益）として計上しております。評価に用いる時価は、市場で取引が行われている有価証券やデリバティブ取引については期末時点の市場価格を、市場価格のない有価証券やデリバティブ取引については理論モデル等を用いて算出した理論価値を、それぞれ使用しております。理論価値を算出するモデルには、対象となる商品や取引について一般的に使用され、かつ最も適切と考えられるモデルを採用しております。また、モデルの適用に必要となる将来キャッシュ・フローやイールドカーブ、ボラティリティなどの基礎的パラメーターについても、最も適切と考えられる数値を使用しております。当社グループでは、時価算定に関する基準を設けて、恣意性を排除した合理的な時価の算出に努めておりますが、時価の算出に係る判断や見積りの結果によっては、当社の連結財務諸表に重要な影響を与える場合があります。

② 有価証券の減損処理

投資有価証券等のトレーディング関連以外の有価証券は、時価又は実質価額が著しく下落し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。具体的には、期末時点における時価又は実質価額が取得原価に比べて30%以上下落した場合、原則的に時価又は実質価額が著しく下落したと判断しております。減損処理適用に係る判断の結果によっては、当社の連結財務諸表に重要な影響を与える場合があります。

③ 固定資産の減損処理

固定資産の減損会計を適用する際のグルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で行っております。ただし、事業活動に供していない処分予定資産等については、個別物件ごとにグルーピングしております。また、のれんや顧客基盤などの無形固定資産についても、同様の単位でグルーピングをしております。

減損の兆候が認められる資産または資産グループについては、経済的残存使用年数の将来キャッシュ・フローを見積り、減損損失を認識するか判断しております。減損処理適用に係る判断の結果によっては、当社の連結財務諸表に重要な影響を与える場合があります。

④ 繰延税金資産の回収可能性

当社グループでは、税務上の繰越欠損金や企業会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異等について税効果会計を適用し、繰延税金資産および繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、判断や見積りを伴うものであり、実際の結果が見積りと異なった場合には、当社の連結財務諸表に重要な影響を与える場合があります。繰延税金資産の回収可能性は、各社・各納税主体における将来の課税所得の見積額、一時差異等のスケジューリングの結果等に基づき、判断しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 事業環境

当連結会計年度の日本株市場は、ギリシャのユーロ離脱懸念が強まったほか、イタリアやスペインの金融機関の格下げが発表されるなど、欧州財政再建の先行きに対する不透明感が高まったことや、欧米の雇用に関する経済指標の悪化などから日経平均株価は6月に一時8,238円まで下落しました。その後は、欧州中央銀行の追加金融政策や欧州安定メカニズム(ESM)の合憲判断から欧州債務問題への懸念が後退したことや、米国連邦準備制度理事会(FRB)によるQE3(量的緩和第3弾)の実施により一時上昇基調に転じる場面もありましたが、尖閣諸島問題を発端とする対中関係の悪化懸念や、国内企業の業績下方修正と減配の動きが株価の上値を抑える展開となり、一進一退の値動きが続きました。11月中旬以降は、新政権による政策への期待から上昇に転じ、世界的な株高や円安進行を受けて上昇を続けました。結局、期末の日経平均株価は12,397円、東証株価指数(TOPIX)は1,034ポイントとなりました。

国内債券市場は、ギリシャ総選挙を皮切りに欧州債務問題が深刻化すると、世界的にリスクを回避する流れが強まり、米国やドイツ、日本国債への運用需要に加え、国内機関投資家の運用難に伴う国債需要の高まりから、長期金利は7月に約9年ぶりに0.7%台まで低下(価格は上昇)しました。その後は、欧州中央銀行の金融緩和策への期待を背景とした主要国の国債利回り上昇(価格は下落)につられる形で、長期金利も上昇(価格は下落)しました。9月末にかけては、米国や日銀の追加金融緩和を受けて長期金利は下落(価格は上昇)に転じました。11月以降、新政権による国債増発への懸念の高まりから長期金利が上昇(価格は下落)する局面もありましたが、期末にかけては日銀の追加金融緩和への期待から、長期金利は約10年ぶりの低水準まで下落(価格は上昇)し、期末の長期金利は0.560%となりました。

外国為替市場は、円が対米ドル、対ユーロでそれぞれ82円台、109円台で始まりました。米国の雇用統計が市場の予想を下回ったこと等を背景にドル円相場は円高ドル安基調となり、ギリシャを筆頭とした欧州周辺国に対する財政不安が広がったことでユーロ円相場も円高ユーロ安が進み、ドルは7月にかけて78～79円台で推移し、ユーロは7月に一時94円台まで円高が進みました。その後、米国連邦公開市場委員会(FOMC)でQE3が決定されると、円は対米ドルで一時2012年2月以来の水準となる77円13銭を付けた一方、欧州中央銀行による新国債購入プログラム(OMT)の創設やESMの合憲判断などにより、欧州債務問題への懸念が後退した結果、ユーロは円に対して強含む展開となりました。11月中旬以降は、日銀の追加金融緩和への期待や日本の貿易赤字の増加を受けて、円安が大幅に進行しました。期末にかけては、キプロス支援問題から円が上昇したものの、結局、期末は対米ドル、対ユーロでそれぞれ94円台、120円台となり、約3年ぶりの円安水準で終わりました。

② 経営成績

当社は、平成23年6月29日開催の臨時株主総会決議により、決算期を12月31日から3月31日に変更しました。決算期変更の経過期間となる前連結会計年度は平成23年10月1日から平成24年3月31日の6ヵ月間となっております。このため、当連結会計年度の業績につきましては、対前年度比較を行わず、参考情報として前連結会計年度（6ヵ月）の実績を記載しております。

イ 損益概況

当連結会計年度の営業収益は865億円（前連結会計年度は488億円）、営業収益から金融費用89億円（同53億円）を差し引いた純営業収益は776億円（同435億円）となりました。また、販売費・一般管理費は874億円（同389億円）となったことから、営業損失は97億円（同45億円の利益）、営業外損益項目を加減した経常利益は85億円（同169億円）となりました。これに、特別損益項目や法人税等を加味した税引後の当期純損失は121億円（同231億円の利益）となりました。

ロ 純営業収益

当連結会計年度の純営業収益は776億円（前連結会計年度は435億円）となりました。
純営業収益の科目ごとの主な特徴は、以下のとおりです。

（イ）受入手数料

当連結会計年度の受入手数料は514億円（前連結会計年度は253億円）となりました。

当社グループの受入手数料は、①株式や債券、ETF（株価指数連動型上場投資信託）等のブローカー業務による「委託手数料」、②株式や債券の引受業務による「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」、③株式や債券の募集業務による「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」、④M&Aに係るアドバイザー・フィーおよび海外の関係会社からの受入手数料等による「その他の受入手数料」から構成されております。

a 委託手数料

委託手数料は126億円（前連結会計年度は55億円）となりました。株式に係る委託手数料は124億円（同54億円）となりました。債券に係る委託手数料は1.2億円（同0.6億円）、受益証券に係る委託手数料は0.7億円（同0.3億円）となりました。

b 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は17億円（前連結会計年度は2億円）となりました。株式に係る手数料は9億円（前連結会計年度はありませんでした）、債券に係る手数料は7億円（同2億円）となりました。

c 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料はありませんでした（前連結会計年度は0.1億円）。

d その他の受入手数料

その他の受入手数料は371億円（前連結会計年度は195億円）となりました。主にM&Aアドバイザーフィーや海外の関連会社からの受入手数料を計上しております。

(ロ) トレーディング損益

当社グループでは、お客様との間で株式・債券・為替等の取引を日々行っており、その際のスプレッドがトレーディング損益に計上されます。この他、お客様のニーズに対応するために保有する有価証券や、トレーディング・ポジションをヘッジするために行う取引等から発生する損益も、トレーディング損益に計上されます。

当連結会計年度のトレーディング損益は、市況の回復とともに94億円の利益（前連結会計年度は27億円の利益）となりました。株券等トレーディング損益は、2億円の利益（同50億円の利益）となりました。債券・為替等トレーディング損益は92億円の利益（同22億円の損失）となりました。

(ハ) 金融収益・金融費用

金融収益には、トレーディング商品で保有する有価証券に係る配当金や債券利子、お客様が信用取引を行う際の有価証券の貸借取引に係る収益、消費者金融事業における営業貸付金に係る利息などが計上されております。一方、金融費用には、金融機関からの借入金に対する利息や当社グループが発行する社債の利息、有価証券の貸借取引や現先取引に関する費用等が含まれております。

当連結会計年度の金融収益は256億円（前連結会計年度は207億円）となりました。また、金融費用は89億円（同53億円）となったことから、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は167億円の利益（同153億円の利益）となりました。

ハ 販売費・一般管理費

当連結会計年度の販売費・一般管理費は874億円（前連結会計年度は389億円）となりました。科目別の主な特徴は次のとおりです。

取引関係費は103億円（同48億円）となりました。

人件費は284億円（同132億円）となりました。人件費には、役員報酬、従業員給料が含まれております。

不動産関係費は92億円（同48億円）となりました。

事務費は104億円（同73億円）となりました。主にシステムおよびテクノロジー関係の委託費用を計上しております。

減価償却費は79億円（同42億円）となりました。このうち44億円（同22億円）は、顧客基盤に係る無形固定資産の償却費です。

租税公課は18億円（同10億円）となりました。

利息返還損失引当金繰入額は128億円（前連結会計年度はありませんでした）となりました。

貸倒引当金繰入額の計上はありませんでした。

その他の販売費・一般管理費は63億円（同34億円）となりました。このうち22億円（同11億円）は、のれんの償却費です。この他、調査やコンサルティングに関する費用も、その他の販売費・一般管理費に含まれております。

ニ 営業外収益・営業外費用

営業外収益は、負ののれん償却額146億円、貸倒引当金戻入額38億円など、合計188億円（前連結会計年度は124億円）を計上しております。負ののれん償却額は、過年度においてCFJ合同会社等を連結子会社としたことにより生じたものであります。

営業外費用は、為替差損などで合計4億円（同1億円）を計上しております。

ホ 特別利益・特別損失

特別利益は、長期借入金返済差額19億円および投資有価証券売却益14億円など合計34億円（前連結会計年度は0.5億円）を計上しております。

特別損失は、事業再編損失9億円など合計12億円（同14億円）を計上しております。

ヘ 法人税等

税金等調整前当期純利益107億円に対し、法人税、住民税及び事業税は111億円、過年度法人税等は還付1億円、法人税等調整額は119億円となりました。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、主に連結修正仕訳及び評価性引当金の影響によるものです。

ト 当期純利益

当期純損失は121億円（前連結会計年度は231億円の利益）となりました。当連結会計年度の1株当たり当期純損失は385円17銭（同736円23銭の利益）となっております。

③ 主要連結子会社の業績

当社の主要連結子会社の業績は、次のとおりです。

イ シティグループ証券(単体)

当連結会計年度の純営業収益は436億円（前連結会計年度は213億円）、経常利益は2億円（同25億円の損失）となりました。当期純利益は10億円（同37億円の損失）となりました。

収益面では、市況の回復に伴い、トレーディング利益、株券委託手数料及び引受売出手数料が増加しました。費用面では、主に事務費が減少しました。

ロ CFJ合同会社（単体）

当連結会計年度の純営業収益は204億円（前連結会計年度は158億円）、経常利益は32億円（同159億円）となりました。当期純利益は146億円（同208億円）となりました。

収益面では、消費者金融業における営業貸付金の貸出残高が減少したことに伴い、営業貸付金に係る利息が減少しました。費用面では、利息返還損失引当金の繰り入れを行っております。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末の総資産は2兆8,167億円（前連結会計年度末比1,669億円減）となりました。内訳は流動資産が2兆7,157億円（同1,735億円減）であり、このうちトレーディング商品が1兆132億円（同454億円減）、有価証券担保貸付金が1兆1,882億円（同789億円増）となっております。固定資産は1,010億円（同66億円増）となっております。

② 負債の部・純資産の部

当連結会計年度末の負債合計は2兆4,896億円（前連結会計年度末比1,544億円減）となりました。内訳は流動負債が2兆2,946億円（同346億円増）であり、このうちトレーディング商品が7,695億円（同235億円増）、有価証券担保借入金が8,475億円（同4,079億円減）、短期借入金が5,789億円（同5,426億円増）となっております。固定負債は1,936億円（同1,892億円減）であり、このうち社債が811億円（同42億円減）、長期借入金が389億円（同1,966億円減）となっております。

純資産合計は3,271億円（前連結会計年度末比124億円減）となりました。資本金及び資本剰余金の合計は前連結会計年度から変わらずの5,685億円となりました。利益剰余金はマイナス2,378億円（同マイナスが121億円増加）となりました。

(4) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

決算期変更の経過期間となる前連結会計年度は平成23年10月1日から平成24年3月31日の6ヵ月間となっており、当連結会計年度の資金の財源及び資金の流動性につきましては対前年度比較を行わず、参考情報として前連結会計年度の6ヶ月の実績を記載しております。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益107億円を計上し、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引残高の増加による支出4,869億円（前連結会計年度は4,321億円の支出）やトレーディング商品の差引残高減少による収入1,204億円（同6,547億円の収入）等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,499億円のマイナス（同2,488億円のプラス）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、投資有価証券の売却による収入28億円（前連結会計年度は3億円）、有形固定資産の取得による支出15億円（前連結会計年度は11億円）、貸付金の増加額による支出800億円（同1,450億円）、貸付金の減少額による収入1,454億円（同1,589億円）等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、635億円のプラス（同123億円のプラス）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、短期借入金の増加5,185億円（前連結会計年度は2,072億円の減少）、長期借入金の返済1,711億円（同157億円）、社債の償還667億円（同549億円）等により、財務活動によるキャッシュ・フローは2,811億円のプラス（同2,778億円のマイナス）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1,764億円（前連結会計年度は817億円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資につきましては、重要なものではありません。

2【主要な設備の状況】

当社および国内連結子会社の主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名	所在地	セグメント の名称	建物および構築物	土地		合計	従業員数 (名)	摘要
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)		
本社	東京都千代田区	その他	—	—	—	—	24	賃貸 (注)

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社(事業所)名	所在地	セグメント の名称	建物および構築物	土地		合計	従業員数 (名)	摘要
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)		
シティグループ証券株式会社								
本社	東京都千代田区	有価証券 関連業	—	—	—	—	513	賃貸 (注)
CFJ合同会社								
本社	東京都中央区	消費者 金融業	—	—	—	—	148	賃貸 (注)
シティグループ・サービス・ジャパン株式会社								
本社	東京都品川区	その他	769	—	—	769	379	賃借
転貸物件	東京都千代田区	その他	2,270	—	—	2,270	59	賃借
他国内子会社2社								

(注) 帳簿価額は、シティグループ・サービス・ジャパン株式会社の転貸物件の建物および構築物に含まれておりま
す。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社(事業所)名	セグメント の名称	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	使用予定面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
シティグループ・サービス・ジャパン株式会社									
本社ほか	その他	東京都 新宿区	事務所	6,120	132	自己資金	平成25年 10月	平成26年 12月	15,807.92

(2) 重要な設備の除却等

会社(事業所)名	セグメントの名称	所在地	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月
シティグループ・サービス・ジャパン株式会社					
本社	その他	東京都品川区	事務所	769	平成26年12月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
A種種類株式	15,000,000
計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,033,423	24,033,423	非上場	(注) 1、2
A種 種類株式	7,402,680	7,402,680	非上場	(注) 3
計	31,436,103	31,436,103	—	—

(注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めております。

3 A種種類株式の内容は以下のとおりであります。

(1) 単元株式数

単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) A種種類株式に対する配当金

毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録されているA種種類株式を有する株主(以下、「A種種類株主」という。)又はA種種類株式の登録株式質権者(以下、「A種種類登録株式質権者」という。)に対し、A種種類株式1株当たり、普通株式1株当たりの剰余金の配当額と同額の剰余金の配当を行う。

(3) 残余財産の分配

① 当社は、残余財産(その種類を問わない。以下同じ。)を分配するときは、A種種類株主又はA種種類登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種種類株式1株当たり、5,000円(以下、「A種優先残余財産分配額」という。)を支払う。

② 当社は、前項に基づくA種優先残余財産分配額の支払い後、さらに残余財産があるときは、A種種類株主又はA種種類登録株式質権者に対して、A種種類株式1株当たり、普通株式1株当たりの残余財産分配額と同額の残余財産の分配を行う。

- ③ A種種類株式発行後、以下に掲げる事由が生じた場合には、それぞれ以下のとおりA種優先残余財産分配額を調整する。

イ A種種類株式につき株式の分割をする場合、A種優先残余財産分配額は、以下の算式により計算される残余財産分配額に調整される。

$$\text{調整後A種優先残余財産分配額} = \text{調整前A種優先残余財産分配額} \times \frac{\text{株式分割効力発生直前の発行済A種種類株式総数}}{\text{株式分割効力発生直後の発行済A種種類株式総数}}$$

調整後A種優先残余財産分配額は、当該株式分割に係る基準日の翌日以後これを適用する。

ロ A種種類株式につき株式の併合をする場合、A種優先残余財産分配額は、以下の算式により計算される残余財産分配額に調整される。

$$\text{調整後A種優先残余財産分配額} = \text{調整前A種優先残余財産分配額} \times \frac{\text{株式併合効力発生直前の発行済A種種類株式総数}}{\text{株式併合効力発生直後の発行済A種種類株式総数}}$$

調整後A種優先残余財産分配額は、当該株式併合の効力発生日以後これを適用する。

ハ A種種類株式につき株主に募集株式の割当てを受ける権利もしくは募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えた株式もしくは新株予約権の交付又は株式もしくは新株予約権の無償割当て（本ハにおいて、以下、併せて「株式等の交付等」という。）をする場合には、A種優先残余財産分配額は、以下の算式により計算される残余財産分配額に調整される。

$$\text{調整後A種種類残余財産分配額} = \text{調整前A種種類残余財産分配額} \times \frac{\text{A種種類株式の1株当たり払込金額} \times \text{株式等の交付等におけるA種種類株式数} + \text{株式等の交付等により新たに交付されたA種種類株式の1株当たりの払込金額} \times \text{株式等の交付等により新たに交付されたA種種類株式数}}{\text{A種種類株式の1株当たり払込金額} \times \text{株式等の交付等の後におけるA種種類株式数}}$$

調整後A種優先残余財産分配額は、当該株式等の交付等の基準日（基準日がない場合は、株式についてはその払込期日、新株予約権についてはその割当日、無償割当てについては効力発生日）の終わりに、発行（無償割当てを含む。）又は交付される株式もしくは新株予約権の全てが当初の条件で取得され又は新株予約権の全てが当初の条件で行使されたものとみなして、上記算式を準用して算出するものとし、当該株式等の交付等の基準日（基準日がない場合は、株式についてはその払込期日、新株予約権についてはその割当日、無償割当てについては効力発生日）の翌日以降、これを適用する。

ニ 上記イないしハに掲げる場合のほか、これらに類する事由の発生によりA種優先残余財産分配額の調整を必要とする場合には、その後のA種優先残余財産分配額は、合理的に調整される。

ホ 上記イないしニで使用する「調整前A種優先残余財産分配額」は、調整後A種優先残余財産分配額を適用する直前において有効なA種優先残余財産分配額とする。

ヘ なお、上記ハの算式による調整を適用する前に、上記イないしニに掲げる事由が生じた場合には、当該算式における「A種種類株式の1株当たり払込金額」は、上記イないしニに準じる方法で調整した後のものを適用する。

(4) A種種類株式の議決権

A種種類株主は、株主総会において議決権を有しない。

A種種類株主は、会社法第322条第3項ただし書の場合を除き、A種種類株主を構成員とする種類株主総会において議決権を有しない。

(5) 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

- ① 当社は、株式の分割又は併合をするときは、普通株式及びA種種類株式ごとに、同時に同一の割合でこれをする。
- ② 当社は、株主に募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、各々の場合に依りて、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、A種種類株主にはA種種類株式又はA種種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で、A種種類株主の権利及び利益に鑑みて実質的に公平な割当価額、行使価額その他の条件により与える。
- ③ 当社は、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行うときは、各々の場合に依りて、普通株主には普通株式の株式無償割当て又は普通株式を目的とする新株予約権の無償割当てを、A種種類株主にはA種種類株式の株式無償割当て又はA種種類株式を目的とする新株予約権の無償割当てを、それぞれ同時に同一の割合とする。

(6) 金銭を対価とする取得条項

- ① 当社は、当社の取締役会決議により別途定める日（以下、「取得日」という。）が到来したときをもって、金銭と引換えにA種種類株式の全部又は一部を取得することができる。なお、A種種類株式の一部を取得する場合は、比例按分又はその他当社の取締役会が定める合理的な方法による。

この場合のA種種類株式1株当たりの取得価額は、5,000円（以下、「A種最低取得価額」という。）に、最終事業年度に係る貸借対照表（当該貸借対照表に係る事業年度末日後の日を末日とする会計期間に係る監査済み中間貸借対照表がある場合には、当該中間貸借対照表。）上の純資産合計額からA種最低取得価額に当社が取得するA種種類株式の株式数を乗じた額を控除した金額（当該金額が零以下の額である場合には、零。）を発行済株式総数（自己株式数を除く。）で除した額を加算した額とする。

- ② 上記(3)③各号に規定する事由が生じた場合には、A種最低取得価額は、それぞれ、同各号に規定するA種優先残余財産分配額の調整方法に準じる方法で調整される。

(7) 譲渡制限

当社のA種種類株式を譲渡により取得することについては、当社の取締役会の決議による承認を要する。

- 4 当社の発行するA種種類株式については、迅速かつ機動的に経営の意思決定を行えるようにするため、会社法第322条第3項ただし書の場合を除き、A種種類株主が種類株主総会において議決権を有しない旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年1月25日 (注)1	9,623,865	15,280,923	240,596	382,024	240,596	382,021
平成20年4月23日 (注)1	412,500	15,693,423	10,312	392,337	10,312	392,334
平成20年4月24日 (注)1	8,340,000	24,033,423	208,500	600,837	208,500	600,834
平成20年12月17日 (注)2	7,402,680	31,436,103	185,067	785,904	185,067	785,901
平成22年8月30日 (注)3	—	31,436,103	△485,904	300,000	△519,095	266,805

(注) 1 第三者割当増資に伴う普通株式の発行であります。

発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円

2 第三者割当増資に伴う種類株式の発行であります。

発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円

3 会社法第447条第1項および同第448条第1項の規定に基づき、資本金および資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成25年3月31日現在

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	—	1	—	—	1	—
所有株式数 (株)	—	—	—	—	24,033,423	—	—	24,033,423	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	—	100.00	—	—	100.00	—

② A種種類株式

平成25年3月31日現在

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	—	1	—	—	1	—
所有株式数 (株)	—	—	—	—	7,402,680	—	—	7,402,680	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	—	100.00	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

① 普通株式

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シティグループ・インク (常任代理人 長島・大野・常松法律事務所)	399 Park Avenue, New York, New York 10043, U.S.A. (東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル)	24,033	100.00
計	—	24,033	100.00

② A種種類株式

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シティグループ・インク (常任代理人 長島・大野・常松法律事務所)	399 Park Avenue, New York, New York 10043, U.S.A. (東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル)	7,402	100.00
計	—	7,402	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種種類株式 7,402,680	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,033,423	24,033,423	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	31,436,103	—	—
総株主の議決権	—	24,033,423	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、当社グループの組織再編を考慮し、当社の完全親会社であるシティグループ・インクの資本政策に沿って、剰余金の配当等の決定を行う方針としております。

なお、当社定款には中間配当に関する定めはなく、当社の配当の決定機関は株主総会であります。

4 【株価の推移】

当社は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	田中 達郎	昭和24年9月19日生	昭和48年4月 平成8年4月 11. 5 13. 6 16. 5 18. 1 19. 5 20. 5 20. 6 23. 6 24. 6 24. 7 24. 10	株式会社東京銀行 株式会社東京三菱銀行 営業第一部次長 同社 新橋支店長 同社 執行役員 香港総支配人・香港支店長（香港） 同社 常務執行役員 中国拠点担当 株式会社東京三菱UFJ銀行 常務執行役員 アジア本部長兼中国拠点担当 同社 国際部門副部門長兼アジア本部長兼中国拠点担当 同社 専務執行役員国際部門長 同社 代表取締役副頭取 国際部門長 株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ常務執行役員 法人連結事業本部副本部長 株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ 代表取締役副社長 海外担当 株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ 退行 当社 取締役会長（現任） シティグループ証券株式会社 取締役（非常勤）（現任）	(注) 1	—
代表取締役 社長兼CEO	—	ピーター・ビー・エリオット	昭和32年11月26日生	昭和59年7月 60. 6 63. 12 平成2年11月 3. 2 5. 2 9. 10 13. 5 15. 10 16. 4 20. 3 24. 1 24. 6 24. 9 24. 10	シティグループ（米国）入社 同社 サウジ・アメリカン銀行（現サンバ・ファイナンシャル・グループ）（サウジアラビア） サウジ・アメリカン銀行 ニューヨーク代表（米国） シティグループ コーポレートバンク ヘッド（ユーゴスラビア） 同社 レメディアルマネジメント ヘッド（ハンガリー） 同社 コーポレートファイナンス（バーレーン） 同社 カントリーリスクマネジメント ヘッド（フィリピン） 同社 コーポレートバンク ヘッド（フィリピン） 同社 カントリーリスクマネジメント ヘッド（シンガポール） 同社 シティカントリーオフィサー、兼インスティテューショナルクライアランスグループ ヘッド（インドネシア） 同社 シティカントリーオフィサー、兼カントリー ヘッド（タイ王国） シティバンク銀行株式会社 代表取締役社長兼CEO シティバンク銀行株式会社 取締役（非常勤）（現任） 当社 代表取締役社長兼CEO（現任） シティグループ・サービス・ジャパン株式会社 取締役（非常勤）（現任） シティカードジャパン株式会社取締役（非常勤）（現任）	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	—	東 俊太郎	昭和24年6月27日生	昭和47年4月 平成8年4月 9. 4 11. 10 13. 4 14. 6 15. 6 16. 4 18. 4 19. 4 21. 9 22. 4 23. 3 24. 1 24. 4 24. 6	株式会社住友銀行入行 同社 米州営業部長 同社 香港支店長 同社 執行役員 国際総括部長 株式会社三井住友銀行 執行役員 国際統括部長 同社 執行役員 米州本部長 同社 常務執行役員 米州本部長 同社 常務執行役員 欧州本部長 同社 代表取締役兼専務執行役員 同社 国際部門 市場営業部門統括 アジア本部長 大和証券エスエムビーシー株式会 社 代表取締役副社長 株式会社大和証券グループ本社 執行役員副社長 株式会社三井住友銀行 顧問 シティグループ証券株式会社 取 締役副会長 同社 取締役会長 同社 代表取締役会長兼社長 当社 代表取締役社長兼CEO シティグループ証券株式会社 取 締役会長（現任） 当社 代表取締役（現任）	(注) 1	—
取締役	企画担当 執行役員	河合 俊典	昭和41年9月25日生	平成2年4月 6. 7 8. 7 13. 9 14. 6 14. 12 20. 3 21. 10 24. 6 24. 8 24. 10	日本国外務省 外務事務官 同省 退官 シティバンク エヌ・エイ在日支 店 商品開発マネージャー 営業マネージャー デロイト トーマツ コンサルティ ング 事業戦略コンサルタント HSBC香港上海銀行 在日支店 営業 マネージャー シティバンク、エヌ・エイ在日支 店 商品開発マネージャー コンプライアンス部プロジェクト マネージャー 支店検査部デビュティディレク ター 戦略企画本部長 日興シティ・ホールディングス株 式会社（現当社） 総合企画室プロジェクトマネー ジャー 同社 経営企画部長（現任） 同社 企画部門長代理 同社 企画担当執行役員、企画部門 長（現任） 同社 取締役（現任）	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)	—	スニール・ バクシー	昭和33年9月5日生	昭和57年5月 平成2年6月 4. 10 7. 4 12. 6 15. 6 16. 6 19. 3 20. 3 22. 1 24. 4 24. 10	シティバンク リスク・トレジャリー 同社 中東リスク・トレジャリー責任者 シティバンク在日支店 債券・株式デリバティブセールス・アンド・トレーディング責任者 シティバンク／シティグループ 金利デリバティブ・トレーディング責任者 シティグループ 中央及び東欧州、中東及びアフリカにおけるセールス・アンドトレーディング責任者 シティ・インターナショナル 新興市場ローカル・ファイナンス部門責任者 シティグループ グローバル・バンキング部門新興国コーポレート・バンキング責任者 同社 グローバル・バンキング部門グローバル・コマーシャル・バンク部責任者 同社 グローバル個人金融部門 シティバンク、エヌ・エイ チーフ・リスク・オフィサー シティグループ コマーシャル・バンク部門チーフ・リスク・オフィサー シティグループ証券株式会社 代表取締役社長（現任） 当社 取締役（非常勤）（現任）	(注) 1	—
取締役 (非常勤)	—	坂下 昭彦	昭和32年5月25日生	昭和56年4月 60. 4 61. 8 62. 4 平成6年7月 15. 4 16. 5 17. 4 18. 10 20. 4 21. 11 22. 7 24. 4 24. 10	株式会社住友銀行 住友ファイナンスインターナショナル（ロンドン） 出向 株式会社住友銀行 国際投融資部 同社 証券部 外国証券担当 住友ファイナンスインターナショナル（ロンドン） 経営企画、リスク管理担当 大和証券 S M B C ヨーロッパ 出向 I T 部門長 大和証券エスエムビーシー株式会社 エクイティキャピタルマーケット部 部長 同社 商品戦略部 部長 同社 リスク管理部 部長 大和証券 S M B C ヨーロッパ 副会長 株式会社三井住友銀行 復籍 日興コーディアル証券株式会社 執行役員 海外業務副担当 シティグループ証券株式会社 取締役 チーフ・アドミニストレーティブ・オフィサー（現任） 当社 取締役（非常勤）（現任）	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役	—	林原 行雄	昭和20年4月16日生	昭和43年4月 平成8年6月	株式会社日本勧業銀行 入行 株式会社第一勧業銀行 取締役 企画部長	(注) 2	—
				10. 5	同社 常務取締役		
				11. 6	北越製紙株式会社 常務取締役		
				14. 6	同社 専務取締役		
				18. 1	日土地総合設計株式会社 取締役社長		
				18. 6	株式会社ダイフク 監査役		
				19. 6	日興コーディアル証券株式会社 監査役		
					株式会社日興コーディアルグループ 取締役		
				21. 9	シティグループ証券株式会社 監査役（現任）		
				21. 10	当社 常任監査役（現任）		
計							—

- (注) 1 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
- 2 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
- 3 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員の構成は以下のとおりであります。

(提出日現在)

役名	氏名
財務担当執行役員	サンディーブ・デサイ
企画担当執行役員	河合 俊典
法務担当執行役員	川村 彰志
コンプライアンス担当執行役員	マーク・サタスウェイト
コーポレート・アフェアーズ担当執行役員	ガイ・マッシュューズ
リスク管理担当執行役員	キム・サンジュン
オペレーション・テクノロジー担当執行役員	アレックス・サブスタンレー
人事担当執行役員	ジョエル・ファステンバーグ
内部監査担当執行役員	伊藤 勇一
ガバメント・アフェアーズ担当執行役員	吉村 幸雄

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、充実したコーポレート・ガバナンス体制を構築することは、最も重要な経営課題の一つであると認識しております。

また、当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化・充実の一環として、「行動規範」を制定し、各社員が従うべき基本方針を定めております。

<「行動規範」要旨>

○事業運営

当社グループは、シンプルで独創的、責任ある金融サービスを提供することで、お客様のために最高の成果を挙げるよう努めます。

○職場における行動

当社グループは、一貫して優秀性、指導力、勇敢さを示す、有能な人材で構成される能力主義を目指しています。そのため、従業員がその潜在能力を発揮し、素晴らしい多様性を支持できるよう、最適な機会を提供します。

○利益相反

当社グループは、短期的な利益より、シティとしての長期的な利益を優先し、ステークホルダーに対して秀でた成果を提供します。当社グループの社員として、公私共に最高水準の誠実さをもって臨み、適用されるすべての法令、規則、当社グループ及びシティグローバルのポリシー、基準、ガイドライン等を遵守します。

① コーポレート・ガバナンスの体制

1) 取締役会

a 組織

取締役会は、6名の取締役で構成され、少人数で迅速な意思決定が可能な体制のもとで、効率的な運営を図っております。

b 取締役の員数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めております。

c 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

2) 監査役

監査役は、会社法及び関連諸法令、並びにその策定した監査計画に基づき、当社取締役会をはじめとする当社の重要な会議に出席するほか、会計監査人、内部監査部門、その他社内各部署、グループ会社及びそれらの監査役からの報告並びに財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

3) 業務執行委員会

当社は、取締役会の決議に基づき、取締役会が選任する執行役員により構成される、業務執行委員会を設置しております。

業務執行委員会は、取締役会からの適切な権限及び責任の委譲に基づき、当社及びグループ会社に関する下記事項につき管掌しております。また、同委員会には、監査役及び内部監査担当執行役員もオブザーバーとして参加しており、業務執行状況の監査が行われております。

- 予算・事業戦略等に関する事項
- コミットメント・利益相反等に関する事項
- 内部統制・コンプライアンス等に関する事項
- 組織、体制、規程・規則に関する事項
- 財務及び資本等に関する事項
- システム及びインフラストラクチャー等に関する事項
- 人事及び職員等に関する事項

4) 任意設置の委員会

当社は、業務執行委員会の下部組織として下記の委員会を設置し、その権限及び責任の一部を委譲し、かつ、その活動につき定期的または随時に報告を受けております。

- アセット・ライアビリティ委員会
当社グループの流動性リスク及び貸借対照表並びに自己資本の管理に関する事項の管掌
- リスク管理委員会
当社グループの信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクに関する事項の管掌
- 懲戒委員会
当社職員に対する懲戒処分に関するCEOへの勧告に関する事項を管掌

5) 執行役員

当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会により選任され、以下に挙げる執行役員が、取締役会その他委員会等により決議された経営方針又は業務方針に従って、会社業務の執行に専念する体制を敷いております。

○ 事業戦略担当執行役員

当社グループの事業戦略、戦略投資に係る企画・立案、ビジネス情報の収集・分析及びその他CEOの委嘱に基づく特命事項に関する業務等の指揮・統括

○ 財務担当執行役員

当社グループの資本政策・経理・税務を含む、財務計画・財務戦略全般の総括に関する業務等の指揮・統括

○ 企画担当執行役員

当社グループにおける企業再編の総括及び当社グループの経営方針、経営に係る企画・立案、当社グループ組織及び規程の総括に関する業務等の指揮・統括

○ コンプライアンス担当執行役員

当社グループのコンプライアンス態勢の整備・維持並びにアンチマネーロンダリング及び反社会的勢力対策に関する業務等の指揮・統括

○ 法務担当執行役員

当社グループの法務の総括に関する業務等の指揮・統括

○ コーポレート・アフェアーズ担当執行役員

当社グループの広報活動、社会貢献活動等に関する業務等の指揮・統括

○ リスク管理担当執行役員

当社グループのリスク管理全般に関する業務等の指揮・統括

○ オペレーション・テクノロジー担当執行役員

当社グループのオペレーション、情報システム等に関する業務等の指揮・統括

○ 人事担当執行役員

当社グループ役職員の人事全般の総括に関する業務の指揮・統括

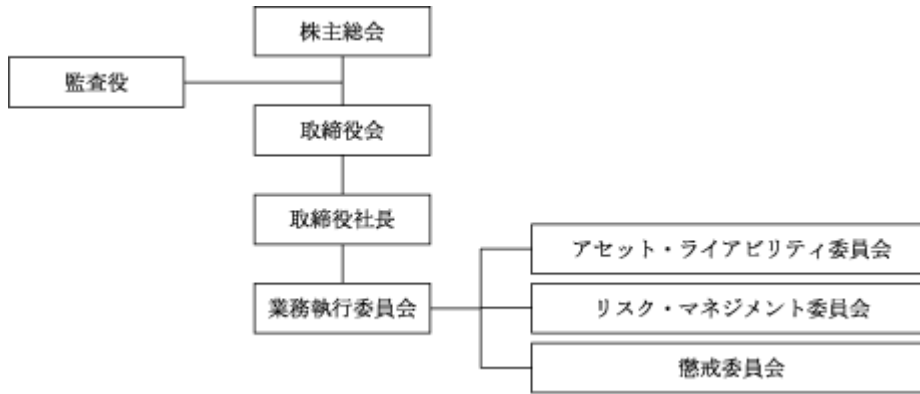
○ 内部監査担当執行役員

当社グループの内部監査の総括に関する業務の指揮・統括

○ ガバメント・アフェアーズ担当執行役員

当社グループの政府関係事項に係る情報収集・調査分析及び相談・助言並びに当社の関与する業者団体に関する業務等の指揮・統括

《経営体制の概要》



② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役会において「内部統制基本方針」を制定し、本方針に従って、会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用を適切に行っております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (i) 当社及びグループ会社の役職員は、当社及びグループ会社における重大な法令違反の事実又はそのおそれのある事実を発見した場合には、シティの報告指針及び手続に従い、当該事実を報告するものとする。
- (ii) 当社は、当社及びグループ会社の役職員による違法行為若しくは不正行為を未然に防止し、又はかかる行為を早期に発見して必要な措置を講ずるために、内部通報制度を構築するものとする。監査役は、当該通報制度を通じて知った事項に関する調査を行い、かつ、必要に応じて是正措置を講ずるものとする。
- (iii) 当社内部監査部門及び内部監査部は、必要に応じ、当社及びグループ会社に対する内部監査を実施し、当社及びグループ会社の業務の適法性及び妥当性を検証するものとする。当社内部監査部門及び内部監査部は、四半期に1回以上、内部監査の状況につき業務執行委員会及び監査役に報告するものとする。
- (iv) 当社は、内部監査業務従事者を、当社及びグループ会社の全体にわたって適正に確保し、かつ、これを配置するものとし、当社及びグループ会社において自浄作用のある組織体を構築するため、異例事項を発見するための体制を常時整えておくものとする。
- (v) 当社は、役員が、経営上の諸問題につき、常に法令及び定款に従った適切な判断を下せるようにするため、役員の研修を継続的に実施し、役員が高水準の倫理観、行動規範及びモラルを有するものとする。
- (vi) 当社は、当社及びグループ会社の法務、コンプライアンス及び規制に関する事項を精査する担当部門を設置するものとする。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

当社は、「レコード・マネジメント・ポリシー」に従い、取締役の職務執行に係る情報につき、適切に保存及び管理する。当社は、同ポリシー及び各会議体の規則に従い、取締役会、業務執行委員会その他の重要な会議体の議事に関する議事録を適切に作成・保存するとともに、各会議体の重要な職務執行及び最終決定に係る情報を記録し、適切に管理するものとするものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (i) 取締役会はリスク管理規程を承認し、業務執行委員会は当該規程に基づき各種リスクに関する規程及び規則を整備し、適切にこれを実施するものとする。
- (ii) 当社は、当社及びグループ会社から適時かつ確にリスク情報が収集され、当該リスク情報が、必要に応じて業務執行委員会に報告されることを確保する体制を構築するものとする。
- (iii) 当社は、必要に応じて特定のリスクを管理する会議体を一つ以上設置するものとする。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (i) 取締役会は、組織規程及び取締役会規則の採択及び施行によって、当社に適切な組織体制を構築し、適切な業務執行・報告体制及び内部監査体制を整備するものとする。取締役会は、当社及びグループ会社の経営上の課題につき協議・決定する会議体を設置することができる。
- (ii) 業務執行委員会は、当社及びグループ会社の効率的な業務運営を実現するために、原則として毎月2回以上、委員会を開催し、当社及びグループ会社の経営戦略事項を協議、決定するものとする。

5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (i) 当社は、円滑な業務執行のために、親会社と相互に密接に連携しつつ、内部統制の整備を行うことにより、グループ全体の事業発展を促進するものとする。
- (ii) 当社は、当社及びグループ会社の経営の拠り所となる経営方針を策定するものとする。
- (iii) 当社は、その役職員が業務を遂行する上での基本原則となる行動規範を採択し、かつ、そのグループ会社をしてかかる行動規範を採択せしめるものとする。
- (iv) 当社は、当社及びグループ会社の役職員による違法行為若しくは不正行為を未然に防止し、又はかかる行為を早期に発見して必要な措置を講ずるために、内部通報制度を構築するものとする。
- (v) 当社の内部監査部門及び内部監査部は、必要に応じ、当社及びグループ会社に対する内部監査を実施する。内部監査部門及び内部監査部は、四半期に1回以上、内部監査の状況について当社の業務執行委員会及び監査役に報告するものとする。
- (vi) 当社取締役は、監査上の問題につき議論するためにグループ会社の監査役が定期的に会する「グループ監査役連絡会議」の体制及び活動を支援するものとする。

- 6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 当社は、監査役を補助する組織として監査役室を設置するものとし、監査役室は監査役の直属の組織とする。監査役室の構成員の人事評価は監査役が行い、人事異動及び組織再編成についてはあらかじめ監査役と取締役が事前に協議することとする。
- 7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (i) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき、又は不正行為若しくは法令若しくは定款に違反する事実が発生し若しくは発生するおそれがある場合には、その情報（以下、「重要なリスク情報」という）を監査役に報告するものとする。また、使用人は、シティの報告指針及び手続に従い、重要なリスク情報を直属の上司及び/又はその他の者に報告するものとする。
 - (ii) 監査役が求めた場合、取締役及び内部統制管轄部署は、その業務執行の内容及びその他の情報等について監査役に報告するものとする。
 - (iii) 監査役は、内部通報制度により当社及びグループ会社の役職員から報告された情報について、シティ倫理室を通じて連絡を受けるものとする。
 - (iv) 当社の監査役は、「グループ監査役連絡会議」が定める運営要領に基づき、所要の事項に関しグループ会社の監査役から情報を取得するものとする。
- 8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (i) 監査役は、経営方針、当社が対処すべき課題、当社を取り巻くリスク、内部統制状況について、各部門を担当する取締役及び執行役員並びに代表取締役との間で、定期的に意見交換を行う。意見交換の場において、監査役から指摘又は要請があったときには、関係する取締役又は執行役員は、適宜、監査役に報告するものとする。
 - (ii) 監査役は、内部監査部門及び内部監査部の監査計画について事前に協議を行うとともに、監査結果について報告を受けるなど連携を図るものとする。
 - (iii) 監査役は、会計監査人より事前に監査計画の説明を受け、定期的に監査実施報告を受ける。加えて、監査役は会計監査上の重要事項につき常に最新の情報を把握するために、必要に応じて意見交換を行うことを通じて会計監査人と連携を図るものとする。
 - (iv) 監査役は、グループ会社監査役から定期的に報告を受け、必要に応じて意見交換及びその他の行動を通じてグループ会社監査役との連携を図るものとする。
 - (v) 監査役は、重要な会議に出席し、あるいは取締役、執行役員又は使用人に対して、当社の運営状況につき適宜報告を求めることができるものとする。
 - (vi) 監査役は、取締役から独立した法律専門家及び会計専門家と顧問契約を結び、必要に応じてこれら専門分野に関わる問題点・疑問点等について意見を聴取することができる。

（リスク管理体制の整備の状況）

当社は、当社及びグループ会社におけるリスク管理について、「リスク管理規程」を制定し、リスク管理方法の基本的方針を示すとともに、個別のリスク管理に関する規程類を制定し実効性のある管理体制を構築しております。

③ 会計監査の状況

業務を執行した 公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
山崎 慎司	有限責任 あずさ監査法人	－ (注)
貞廣 篤典	有限責任 あずさ監査法人	－ (注)
高瀬 雄一郎	有限責任 あずさ監査法人	－ (注)

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

④ 当社が支払った役員報酬の内容

取締役 6名	377百万円
監査役 1名	18百万円

(注) 当事業年度において当社の支払対象となる役員の員数は、取締役6名、監査役1名です。

役員報酬は、「基本年額報酬」「賞与」「諸手当」および「その他職務執行の対価として会社から受ける財産上の利益」で構成され、株主総会において取締役又は監査役に区分して定められた役員報酬の総額の範囲内で各役員に配分・支給しております。具体的には、以下のとおりです。

1) 基本年額報酬

職務・資格等を勘案して各役員に配分・支給される。

2) 役員賞与

当連結会計年度の営業成績により、株主総会の承認を得て、職務・資格等を勘案して各役員に配分・支給される。

3) 諸手当

役員報酬の総額の範囲内で、健康保険料および介護保険料の個人負担分の補助が各役員に支給される。

⑤ 種類株式の発行

当社は、当社の完全親会社であるシティグループ・インクに対し、A種種類株式を発行しております。なお、当社は、迅速かつ機動的に経営の意思決定を行えるようにするため、会社法第322条第3項ただし書の場合を除き、A種種類株主が種類株主総会において議決権を有しない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40	—	102	—
連結子会社	115	10	240	19
計	156	10	342	19

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、自己資本規制比率計算の検証業務、顧客資産分別管理検証業務などがあります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、自己資本規制比率計算の検証業務、顧客資産分別管理検証業務などがあります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当はありませんが、当社ならびに当社の連結子会社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案した上で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）および同規則第46条および第68条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）ならびに「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

(3) 決算期変更について

平成23年6月29日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。

決算期変更の経過期間となる前連結会計年度及び前事業年度は平成23年10月1日から平成24年3月31日までの6ヵ月間となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が開催する研修への参加や外部の専門家の助言を随時受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	82,011	176,557
預託金	6,258	4,875
トレーディング商品	1,058,681	1,013,264
商品有価証券等	953,308	920,266
デリバティブ取引	105,372	92,997
約定見返勘定	88,090	36,608
有価証券	149,000	30,000
信用取引資産	0	29
信用取引借証券担保金	0	29
有価証券担保貸付金	1,109,221	1,188,212
借入有価証券担保金	228,194	674,915
現先取引貸付金	881,027	513,296
立替金	94	151
短期差入保証金	86,618	94,131
短期貸付金	※2 315,558	※2 178,211
未収収益	6,782	9,556
未収還付法人税等	52	—
繰延税金資産	13,603	76
その他	4,170	3,486
貸倒引当金	△30,812	△19,390
流動資産計	2,889,332	2,715,770
固定資産		
有形固定資産	※1 8,919	※1 6,966
建物	5,062	4,167
器具備品	3,149	2,643
土地	491	—
建設仮勘定	216	156
無形固定資産	76,126	86,556
顧客基盤	63,799	59,304
のれん	※8 9,218	※8 21,596
その他	3,109	5,655
投資その他の資産	9,367	7,505
投資有価証券	2,450	856
長期貸付金	2,086	1,610
長期差入保証金	4,223	4,339
繰延税金資産	378	593
その他	536	458
貸倒引当金	△307	△352
固定資産計	94,414	101,028
資産合計	2,983,746	2,816,798

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	745,998	769,576
商品有価証券等	586,231	622,093
デリバティブ取引	159,767	147,483
信用取引負債	3,079	2,907
信用取引貸証券受入金	3,079	2,907
有価証券担保借入金	1,255,516	847,596
有価証券貸借取引受入金	575,369	111,919
現先取引借入金	680,146	735,676
預り金	1,195	1,252
受入保証金	55,243	27,921
短期借入金	36,300	※5 578,900
1年内償還予定の社債	※5 63,200	700
未払法人税等	410	12,149
繰延税金負債	—	193
賞与引当金	1,615	1,768
利息返還損失引当金	82,583	35,758
その他	14,838	15,953
流動負債計	2,259,980	2,294,677
固定負債		
社債	※5 85,350	※5 81,150
長期借入金	※5 235,574	38,900
繰延税金負債	22,920	21,372
退職給付引当金	3,998	3,917
利息返還損失引当金	26,141	39,150
資産除去債務	2,841	2,704
その他	6,116	6,478
固定負債計	382,944	193,673
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※6 1,232	※6 1,325
特別法上の準備金計	1,232	1,325
負債合計	2,644,158	2,489,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	268,588	268,588
利益剰余金	△225,746	△237,854
株主資本合計	342,842	330,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	—
繰延ヘッジ損益	△3,445	△3,611
その他の包括利益累計額合計	△3,254	△3,611
純資産合計	339,588	327,122
負債・純資産合計	2,983,746	2,816,798

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
受入手数料	25,364	51,480
委託手数料	5,550	12,672
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	205	1,702
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	18	—
その他の受入手数料	19,589	37,105
トレーディング損益	2,765	9,427
金融収益	20,724	25,643
営業収益計	48,854	86,551
金融費用	5,329	8,929
純営業収益	43,524	77,622
販売費・一般管理費		
取引関係費	4,804	10,301
人件費	※1 13,241	※1 28,442
不動産関係費	4,825	9,209
事務費	7,354	10,465
減価償却費	4,216	7,939
租税公課	1,054	1,812
利息返還損失引当金繰入額	—	12,844
その他	3,429	6,395
販売費・一般管理費計	38,925	87,411
営業利益又は営業損失（△）	4,598	△9,789
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	4,988	3,815
負ののれん償却額	7,338	14,676
その他	142	347
営業外収益計	12,469	18,838
営業外費用		
持分法による投資損失	10	—
為替差損	117	484
過剰金	18	—
その他	2	0
営業外費用計	148	485
経常利益	16,919	8,564

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	72
投資有価証券売却益	47	1,438
長期借入金返済差額	—	1,952
その他	2	0
特別利益計	52	3,462
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	61	98
関係会社株式売却損	—	112
投資有価証券評価損	—	4
事業再編損失	1,312	936
金融商品取引責任準備金繰入れ	36	93
特別損失計	1,410	1,249
税金等調整前当期純利益	15,560	10,777
法人税、住民税及び事業税	189	11,116
過年度法人税等	—	△188
法人税等調整額	△7,773	11,957
法人税等合計	△7,583	22,885
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	23,144	△12,108
当期純利益又は当期純損失（△）	23,144	△12,108

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	23,144	△12,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	△190
繰延ヘッジ損益	127	△166
その他の包括利益合計	※1 318	※1 △357
包括利益	23,462	△12,465
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	23,462	△12,465
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
当期首残高	268,588	268,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	268,588	268,588
利益剰余金		
当期首残高	△248,890	△225,746
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	23,144	△12,108
当期変動額合計	23,144	△12,108
当期末残高	△225,746	△237,854
株主資本合計		
当期首残高	319,697	342,842
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	23,144	△12,108
当期変動額合計	23,144	△12,108
当期末残高	342,842	330,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	△190
当期変動額合計	190	△190
当期末残高	190	—
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3,572	△3,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	△166
当期変動額合計	127	△166
当期末残高	△3,445	△3,611
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,572	△3,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	318	△357
当期変動額合計	318	△357
当期末残高	△3,254	△3,611

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	316,125	339,588
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	23,144	△12,108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	318	△357
当期変動額合計	23,462	△12,465
当期末残高	339,588	327,122

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,560	10,777
減価償却費	4,216	7,939
のれん償却額	△6,189	△12,378
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10,928	△11,376
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,976	153
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△175	△81
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△34,977	△33,817
受取利息及び受取配当金	△20,775	△25,740
支払利息	5,329	8,929
持分法による投資損益（△は益）	10	—
固定資産売却損益（△は益）	△2	△66
固定資産除却損	61	98
投資有価証券売却損益（△は益）	△47	△1,438
投資有価証券評価損益（△は益）	—	4
関係会社株式売却損益（△は益）	—	112
事業再編損失	1,312	936
有価証券の増減額（△は増加）	3,000	119,000
立替金及び預り金の増減額	△279	0
営業貸付金の増減額（△は増加）	51,626	72,347
トレーディング商品の増減額	654,743	120,477
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△915	△201
短期差入保証金の増減額（△は増加）	47,679	△7,513
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	△432,147	△486,910
支払差金勘定及び受取差金勘定の増減額	1,311	△429
受入保証金の増減額（△は減少）	△45,074	△27,353
その他の預金等の増減額（△は減少）	△2,096	1,534
その他	1,533	1,398
小計	228,802	△263,601
利息及び配当金の受取額	25,343	26,216
利息の支払額	△5,207	△10,052
法人税等の支払額	△73	△2,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,865	△249,988

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,106	△1,523
有形固定資産の売却による収入	2	587
投資有価証券の取得による支出	—	△110
投資有価証券の売却による収入	383	2,835
貸付けによる支出	△145,000	△80,000
貸付金の回収による収入	158,967	145,476
その他	△881	△3,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,365	63,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△207,200	518,500
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△15,700	△171,122
社債の償還による支出	△54,900	△66,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277,800	281,177
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△16,569	94,697
現金及び現金同等物の期首残高	98,302	81,733
現金及び現金同等物の期末残高	※1 81,733	※1 176,430

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

5社を連結子会社としております。

主要な連結子会社名

シティグループ証券株式会社

CFJ合同会社

2 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度において持分法適用会社であった株式会社アイ・エヌ情報センターは、保有株式の売却に伴い当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しました。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

3月末日 5社

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① トレーディングに関する有価証券等

トレーディング商品に関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

② トレーディング関連以外の有価証券等

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

その他有価証券

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

③ デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

② 無形固定資産

主として定額法を採用しております。顧客基盤を無形固定資産として計上しております。これらの償却年数は5～19年であります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金および準備金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

役員および従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当社および連結子会社は所定の計算方法により算出した支給見込額の当期負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を、翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。

④ 利息返還損失引当金

将来の利息返還請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

⑤ 金融商品取引責任準備金

受託等をした有価証券の売買その他の取引またはデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項および金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年1月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジ取引について連結子会社は、主に金銭債権債務に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。

これらのヘッジ取引につきましては、そのリスク減殺効果を定期的に検証し、ヘッジの有効性を再評価しております。

(6) のれんおよび負ののれんの償却及び償却期間

のれんおよび負ののれんの償却については、発生之都度、子会社の実態に基づいて効果の発現する期間を合理的に見積もり、20年以内の年数で償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社および国内連結子会社は、当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

[次へ](#)

(連結貸借対照表関係)

※ 1 (前連結会計年度)

有形固定資産から控除した減価償却累計額は13,892百万円です。

(当連結会計年度)

有形固定資産から控除した減価償却累計額は15,938百万円です。

※ 2 短期貸付金のうち消費者金融事業にかかる不良債権の状況は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権	-百万円	-百万円
延滞債権	-	-
3ヶ月以上延滞債権	8,680	7,304
貸出条件緩和債権	50,456	32,343
計	59,136	39,647

なお、債権の区分については、次の定義によっております。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(延滞債権)

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。

(3ヶ月以上延滞債権)

3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

3 (1) 担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
トレーディング商品	16,448百万円	454,922百万円

(注) 上記のほか、次の資産を担保に供しております。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

短期借入金の担保として借入有価証券10,180百万円、短期借入有価証券の担保としてトレーディング商品585百万円、先物取引証拠金等の代用有価証券としてトレーディング商品659百万円及び借入有価証券229百万円、大阪証券取引所、日本国債清算機関及び信託銀行等に対してトレーディング商品18,595百万円及び借入有価証券5,311百万円を差し入れております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

短期借入金の担保として借入有価証券115,701百万円、短期借入有価証券の担保としてトレーディング商品130百万円、先物取引証拠金等の代用有価証券としてトレーディング商品366百万円及び借入有価証券395百万円、日本証券クリアリング機構、東京証券取引所、大阪証券取引所及び信託銀行等に対してトレーディング商品17,019百万円及び借入有価証券6,319百万円を差し入れております。

(2) 担保資産の対象となる債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	15,800百万円	554,800百万円

4 (1) 差し入れている有価証券等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
信用取引貸証券	3,437百万円	3,250百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	623,947百万円	153,599百万円
現先取引で売却した有価証券	684,619百万円	742,023百万円
差入証拠金代用有価証券	889百万円	762百万円
その他担保として差し入れた有価証券	51,121百万円	594,093百万円

(2) 差し入れを受けている有価証券等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
信用取引借証券	0百万円	29百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	312,614百万円	775,447百万円
現先取引で買い付けた有価証券	882,061百万円	517,822百万円

※ 5（前連結会計年度）

1年内償還予定の社債、社債および長期借入金には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）第176条に定める劣後債務（劣後特約付借入金、劣後特約付社債）がそれぞれ13,000百万円、1,600百万円、19,600百万円含まれております。

(当連結会計年度)

短期借入金および社債には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）第176条に定める劣後債務（劣後特約付借入金、劣後特約付社債）がそれぞれ19,600百万円、1,700百万円含まれております。

※ 6 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5および金融商品取引業等に関する内閣府令第175条

7 偶発債務の残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
一部国内子会社の顧客の 金融機関借入に係る履行保証	5,482百万円	3,395百万円

※ 8 のれんおよび負ののれんの表示

のれんおよび負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
のれん	35,607百万円	33,309百万円
負ののれん	26,389	11,712
差引	9,218	21,596

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

※ 1 (前連結会計年度)

人件費には、賞与引当金繰入額1,419百万円が含まれております。

(当連結会計年度)

人件費には、賞与引当金繰入額1,963百万円が含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	238百万円	-百万円
組替調整額	△47 "	△190 "
税効果調整前	190百万円	△190百万円
税効果額	- "	- "
その他有価証券評価差額金	190百万円	△190百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	400百万円	746百万円
組替調整額	△272 "	△912 "
税効果調整前	127百万円	△166百万円
税効果額	- "	- "
繰延ヘッジ損益	127百万円	△166百万円
その他の包括利益合計	318百万円	△357百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	24,033	—	—	24,033
A種種類株式(千株)	7,402	—	—	7,402

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	24,033	—	—	24,033
A種種類株式(千株)	7,402	—	—	7,402

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金・預金勘定	82,011百万円	176,557百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△278	△126
現金及び現金同等物	81,733	176,430

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

I ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年1月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているものは、次のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(器具・備品)	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
取得価額相当額	88百万円	11百万円
減価償却累計額相当額	76	9
期末残高相当額	11	1

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	10百万円	1百万円
1年超	1	0
合計	12	1

3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	8百万円	6百万円
減価償却費相当額	8	6
支払利息相当額	0	0

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

II オペレーティング・リース取引

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料		
1年内	4,169百万円	3,760百万円
1年超	9,618	6,214
合計	13,788	9,974

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、有価証券関連業及び消費者金融業を行っております。

有価証券関連業では、有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、有価証券貸借取引、現先取引、トレーディング等の業務を行っております。トレーディング業務では、有価証券等の売買取引のほか、顧客の様々なニーズに対応したデリバティブ関連商品の提供を行っており、トレーディング業務の遂行に伴って発生するリスクをヘッジ又はコントロールする目的としてもデリバティブ取引を利用しております。

消費者金融業では、一般消費者に対して営業貸付を行っておりますが、新規の貸出は停止しております。なお、消費者金融業を行うCFJ 合同会社においては、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

これらの業務を行うため、保有する資産の性格に合わせて短期および長期の資金調達を行い、資金効率の良い調達を行っております。また、社内規程に基づき流動性ストレステスト等を行い、所定の基準を満たす様に資金調達を管理しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券等の現物取引では、上場株式、国債、政府保証債、財投機関債、地方債、事業債、外国債券、受益証券等を取り扱っております。これらの金融商品に係るリスクのうち、主要なものは市場リスクです。

デリバティブ取引では、取引所取引として、株価指数先物取引、債券先物取引およびこれらのオプション取引、株券オプション取引等の他、金利先物取引および金利先物オプション取引、外国為替証拠金取引を取り扱っております。また、取引所取引以外の取引として、金利および通貨スワップ、選択権付債券売買取引、通貨オプション取引、有価証券店頭オプション、クレジットデフォルトスワップ、商品スワップ、金利先渡取引、為替予約取引等を取り扱っております。これらの金融商品に係るリスクのうち、主要なものは市場リスクと信用リスクです。

消費者金融業では、営業貸付金を保有しております。この金融商品に係るリスクのうち、主要なものは信用リスクです。

資金調達では、借入金、有価証券担保借入金および社債等を利用しております。これらの金融商品に係るリスクのうち、主要なものは流動性リスクです。

また、長期現金担保付債券貸借取引に係る金利リスクをヘッジする目的で、長期現金担保付債券貸借取引をヘッジ対象とし、金利スワップをヘッジ手段としたヘッジ会計を適用しております。ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価の変動を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、当社のリスク管理委員会およびアセット・ライアビリティ委員会で協議される方針及び当社のリスク管理規程等に則り、当社の指導の下、連結子会社においてそれぞれ管理体制を整備しリスク管理を行っております。

① 市場リスク・信用リスクの管理

(i) リスク管理体制

シティグループ証券株式会社では、トレーディング業務に係る市場リスク及び信用リスクの管理は、取引を行う部門から独立したリスク管理本部において行っております。市場リスクについては、財務状況に応じて市場リスク枠を設定し、取引形態や投資手法に応じた運用基準を定めることにより管理しております。具体的には、専任のモデル評価グループ等の審査を経たモデル・システムにより算出される、市場リスク・ファクターに対する感応度や最大損失等に対して市場リスク枠を設定し、モニタリングを実施し、当該枠に対する超過は直ちに解消することが求められます。信用リスクについては、当社グループ独自の信用評価格付け基準に基づいて取引相手の評価を行い、与信の限度枠を設定して取引を管理しております。

トレーディングのポジションや損益の状況を踏まえ、全体として、市場リスク枠の使用状況、ルール遵守状況及び信用リスクの発生状況の管理を行っております。また、トレーディング業務の損益管理、金融商品取引法に基づく自己資本規制比率の管理を財務本部が行っております。

CFJ合同会社では、営業貸付金の新規の貸出を停止し、既存貸付金について法令及び各種の社内関連規程に従い、問題債権への対応等、信用リスクの軽減に努めております。

(ii) 市場リスクに係る定量的情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

(ア) トレーディング目的の金融商品

当社グループでは、トレーディング目的として保有している有価証券及びデリバティブ取引等に関する時価の損失額の推計値としてV a R（保有期間1日、信頼区間99%）を算定しております。当該計算にあたっては、オプションに特有な非線形性及び株式、社債等の個別リスクも考慮しつつ、株式、金利、外国為替等をリスク・ファクターとしてモンテカルロ法を用いております。平成24年3月31日現在で当社のトレーディング業務の市場リスク量（損失額の推計値）は619百万円でした。当社では、モデルが算出するV a Rと実際の損益を比較するバックテストングを実施しております。平成23年10月より平成24年3月までに実施したバックテストングの結果、実際の損失がV a Rを超えた事例は3営業日ございました。相関係数の定期的な更新など継続的に精度の向上に努めております。V a Rは過去の相場変動に基づき統計的な仮定を前提としているため、前提条件が満たされないような市場環境の激変下における損失額は捕捉できない可能性があります。なお、有価証券貸借取引及び現先取引についてはトレーディング目的の金融商品ではありませんが、V a Rの計算対象としております。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当社グループにおいて、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は「短期貸付金」、「長期借入金」及び「社債」であります。これらの金融商品はリスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用しておりません。その他の全てのリスク変数が一定の場合、平成24年3月31日現在の金利が10ベース・ポイント（0.10%）低ければ、当該金融商品の時価は253百万円増加するものと考えられます。反対に、金利が10ベース・ポイント（0.10%）高ければ、275百万円減少するものと考えられます。なお、上記の金融商品のうち個別の内容等を考慮して、金利感応度が明らかに軽微と認められるものは計算対象としておりません。また、「短期貸付金」のうち消費者金融業に係る営業貸付金については、時価の変動額を合理的に算定できないため、計算対象としておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（ア）トレーディング目的の金融商品

当社グループでは、トレーディング目的として保有している有価証券及びデリバティブ取引等に関する時価の損失額の推計値としてV a R（保有期間1日、信頼区間99%）を算定しております。当該計算にあたっては、オプションに特有な非線形性及び株式、社債等の個別リスクも考慮しつつ、株式、金利、外国為替等をリスク・ファクターとしてモンテカルロ法を用いております。平成25年3月31日現在で当社のトレーディング業務の市場リスク量（損失額の推計値）は485百万円でした。当社では、モデルが算出するV a Rと実際の損益を比較するバックテストを実行しております。平成24年4月より平成25年3月までに実施したバックテストの結果、実際の損失がV a Rを超えた事例はありません。相関係数の定期的な更新など継続的に精度の向上に努めております。V a Rは過去の相場変動に基づき統計的な仮定を前提としているため、前提条件が満たされないような市場環境の激変下における損失額は捕捉できない可能性があります。なお、有価証券貸借取引及び現先取引についてはトレーディング目的の金融商品ではありませんが、V a Rの計算対象としております。

（イ）トレーディング目的以外の金融商品

当社グループにおいて、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は「短期貸付金」、「長期借入金」及び「社債」であります。これらの金融商品はリスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用しておりません。その他の全てのリスク変数が一定の場合、平成25年3月31日現在の金利が10ベシス・ポイント（0.10%）低ければ、当該金融商品の時価は70百万円増加するものと考えられます。反対に、金利が10ベシス・ポイント（0.10%）高ければ、69百万円減少するものと考えられます。なお、上記の金融商品のうち個別の内容等を考慮して、金利感応度が明らかに軽微と認められるものは計算対象としておりません。また、「短期貸付金」のうち消費者金融業に係る営業貸付金については、時価の変動額を合理的に算定できないため、計算対象としておりません。

② 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループにおける流動性リスクの管理は、流動性管理規則を定め適切に管理しております。当社は、当社グループ外から資金調達をしている連結子会社等に対して、流動性状況の定期報告を求め、必要な調達資金の確保ができるようにしております。

シティグループ証券株式会社では、資金調達に係る流動性リスクの管理は、財務本部において行っております。具体的には、社内規程に基づき現預金及び借入を行う際に必要な担保として日本国債の手持ち残高を一定額に維持し、また、市場環境及び保有資産を考慮した期日及び調達手段等の管理を行い、リスクの軽減を図っております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	82,011	82,011	—
(2) トレーディング商品			
商品有価証券等	953,308	953,308	—
(3) 約定見返勘定	88,090	88,090	—
(4) 有価証券			
その他有価証券	149,000	149,000	—
(5) 有価証券担保貸付金			
借入有価証券担保金	228,194	231,640	3,446
現先取引貸付金	881,027	881,027	—
(6) 短期差入保証金	86,618	86,618	—
(7) 短期貸付金	315,558		
貸倒引当金(※1)	△30,385		
	285,173	276,915	△8,258
資産計	2,753,424	2,748,612	△4,811
(1) トレーディング商品			
商品有価証券等	586,231	586,231	—
(2) 有価証券担保借入金			
有価証券貸借取引受入金	575,369	575,348	△21
現先取引借入金	680,146	680,146	—
(3) 受入保証金	55,243	55,243	—
(4) 短期借入金	36,300	36,300	—
(5) 1年内償還予定の社債	63,200	63,200	—
(6) 社債	85,350	82,801	△2,548
(7) 長期借入金	235,574	234,012	△1,561
負債計	2,317,415	2,313,284	△4,131
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(55,102)	(55,102)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,954)	(3,954)	—
デリバティブ取引計	(59,057)	(59,057)	—

（※1）短期貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）トレーディング商品及びその他流動資産・負債等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	176,557	176,557	-
(2) トレーディング商品			
商品有価証券等	920,266	920,266	-
(3) 約定見返勘定	36,608	36,608	-
(4) 有価証券			
その他有価証券	30,000	30,000	-
(5) 有価証券担保貸付金			
借入有価証券担保金	674,915	678,564	3,648
現先取引貸付金	513,296	513,296	-
(6) 短期差入保証金	94,131	94,131	-
(7) 短期貸付金	178,211		
貸倒引当金(※1)	△ 19,058		
	159,153	157,862	△ 1,290
資産計	2,604,928	2,607,287	2,358
(1) トレーディング商品			
商品有価証券等	622,093	622,093	-
(2) 有価証券担保借入金			
有価証券貸借取引受入金	111,919	111,919	-
現先取引借入金	735,676	735,676	-
(3) 受入保証金	27,921	27,921	-
(4) 短期借入金	578,900	578,900	-
(5) 1年内償還予定の社債	700	700	-
(6) 社債	81,150	78,901	△ 2,248
(7) 長期借入金	38,900	37,524	△ 1,375
負債計	2,197,260	2,193,636	△ 3,624
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(54,455)	(54,455)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,120)	(4,120)	-
デリバティブ取引計	(58,576)	(58,576)	-

(※1) 短期貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) トレーディング商品及びその他流動資産・負債等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

現金・預金については、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) トレーディング商品

株式については、取引所の最終価格（気配値を含む）によっております。債券については、取引市場の最終価格又は同残存年限の国債の時価・スワップレートを基準に発行体のクレジット、予想期限前償還率、流動性等を考慮して算出した価格によっております。転換社債については、転換される株式の時価、ボラティリティ、業者間気配値等を考慮して算出した価格によっております。受益証券については、取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。

(3) 約定見返勘定

約定見返勘定については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券

譲渡性預金については、将来のキャッシュ・フローの適切な割引率により計算された現在価値により、時価を算定しております。

(5) 有価証券担保貸付金

借入有価証券担保金について、借入期間が長期のものに関しては、当連結会計年度末から満期日までのキャッシュ・フローの適切な割引率により計算された現在価値により、時価を算定しております。借入期間が短期のものに関しては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

現先取引貸付金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 短期差入保証金

短期差入保証金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 短期貸付金

営業貸付金については、現時点において業界を取り巻く環境が引き続き不透明であるため、連結決算日現在の残高に対応する元利金の将来キャッシュ・フローの見積もりに基づく割引現在価値にかえて、短期貸付金の帳簿残高から、利息返還損失費用の見積額（債権放棄額）、および貸倒償却見積額を差し引いた回収可能見込額を時価としております。

営業貸付金以外の短期貸付金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) トレーディング商品

株式については、取引所の最終価格（気配値を含む）によっております。債券については、取引市場の最終価格又は同残存年限の国債の時価・スワップレートを基準に発行体のクレジット、予想期限前償還率、流動性等を考慮して算出した価格によっております。

(2) 有価証券担保借入金

有価証券貸借取引受入金について、受入期間が長期のものに関しては、当連結会計年度末から満期日までのキャッシュ・フローの適切な割引率により計算された現在価値により、時価を算定しております。受入期間が短期のものに関しては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

現先取引借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 受入保証金

受入保証金については、通常短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内償還予定の社債

1年内償還予定の社債については、短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債については、金利、期間、クレジットスプレッド等を基に、価格算定モデルにより算出した現在価値を時価としております。

(7) 長期借入金

長期借入金については、金利、期間、クレジットスプレッド等を基に、価格算定モデルにより算出した現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	149,000	—	—	—	—	—
借入有価証券担保金	200,194	—	—	—	—	28,000
短期貸付金(※)	243,117	11,538	6,880	9,442	6,862	37,716
合計	592,311	11,538	6,880	9,442	6,862	65,716

上の表に含まれていない金銭債権は1年以内に決済される予定です。

(※) 短期貸付金には、営業貸付金が170,558百万円含まれております。営業貸付金の償還予定額については、契約による弁済予定額によっております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	30,000	—	—	—	—	—
借入有価証券担保金	646,915	—	—	—	8,000	20,000
短期貸付金(※)	128,767	4,847	7,200	5,345	1,795	30,255
合計	805,682	4,847	7,200	5,345	9,795	50,255

上の表に含まれていない金銭債権は1年以内に決済される予定です。

(※) 短期貸付金には、営業貸付金が98,211百万円含まれております。営業貸付金の償還予定額については、契約による弁済予定額によっております。

(注3) 社債、借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
有価証券貸借取引受入金	570,369	—	—	—	—	5,000
短期借入金	36,300	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	63,200	—	—	—	—	—
社債	—	800	56,100	1,350	1,700	25,400
長期借入金	—	24,100	15,000	4,000	1,500	190,974
合計	669,869	24,900	71,100	5,350	3,200	221,374

上の表に含まれていないその他有利子負債は1年以内に決済される予定です。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	578,900	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	700	—	—	—	—	—
社債	—	56,100	1,350	1,700	500	21,500
長期借入金	—	3,500	4,000	1,500	1,000	28,900
合計	579,600	59,600	5,350	3,200	1,500	50,400

上の表に含まれていないその他有利子負債は1年以内に決済される予定です。

(有価証券関係)

1 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	
	資産に属するもの	負債に属するもの
株券・ワラント	38,211	1,947
債券	883,950	584,283
C PおよびC D	3,855	-
受益証券等	26,573	-
その他	718	-
当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額	11,739	3,138

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	
	資産に属するもの	負債に属するもの
株券・ワラント	39,413	6,361
債券	858,905	613,950
C PおよびC D	3,931	-
受益証券等	16,518	1,780
その他	1,497	-
当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額	30,240	19,730

2 満期保有目的の債券の時価等

該当事項はありません。

3 その他有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	149,000	149,000	△0

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,000	30,000	△0

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	383	47	-

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,635	1,438	-

6 保有目的の変更

該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

下表の時価においては、()の数値は正味の債務を示します。

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	外国為替証拠金取引			
	売建	8,670	81	81
	買建	29,232	8	8
市場取引以外の取引	通貨スワップ	3,392,975	(811)	△811
	通貨オプション			
	売建	548,973	(28,861)	△5,332
	買建	548,973	28,861	5,332
	為替予約			
	売建	1,086,861	843	843
	買建	1,045,021	(1,517)	△1,517
合計		6,660,708	(1,394)	△1,394

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	外国為替証拠金取引			
	売建	14,373	(497)	△497
	買建	48,345	959	959
市場取引以外の取引	通貨スワップ	3,580,423	380	380
	通貨オプション			
	売建	507,389	(26,865)	△2,924
	買建	507,389	26,888	2,960
	為替予約			
	売建	997,980	(18,301)	△18,301
	買建	948,824	16,035	16,035
合計		6,604,725	(1,401)	△1,387

時価の算定

スワップレート、ボラティリティ等を参考に将来価値を算出したものを適切な割引率で現在価値に割り引き、スポットの為替レートで邦貨換算した値をもって時価としております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	金利先物			
	売建	34,724	(9)	△9
	買建	12,429	4	4
	債券先物			
	売建	81,584	(70)	△70
	買建	42,515	87	87
市場取引以外の取引	金利スワップ	103,121,444	(9,461)	△9,461
合計		103,292,698	(9,450)	△9,450

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	金利先物			
	売建	29,620	(23)	△23
	買建	29,643	21	21
	債券先物			
	売建	59,204	8	8
	買建	72,519	(80)	△80
市場取引以外の取引	債券先物オプション			
	売建	58,000	(140)	△63
	買建	58,927	210	78
	金利スワップ	124,136,827	(6,132)	△6,132
	債券店頭オプション			
	売建	23,430	(344)	△269
	買建	23,430	96	15
合計		124,491,603	(6,383)	△6,444

時価の算定

市場取引については、各取引所が定める清算価格又は証拠金算定基準値段もしくは、原証券の時価、ボラティリティ、金利を基準として業者間気配を参考に算出した価格をもって時価としております。市場取引以外の取引については、スワップレート、ボラティリティ等を参考に将来価値を算出し、適切な割引率で現在価値に割引き、スポットの為替レートで邦貨換算した値をもって時価としております。

(3) 株式関連

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株式先物			
	売建	66,562	(857)	△857
	買建	84,370	1,440	1,440
	株式先物オプション			
	売建	71,499	(2,771)	3,440
	買建	81,418	5,470	△2,743
市場取引以外の取引	株式スワップ	76,919	(1,158)	△1,158
	株式店頭オプション			
	売建	1,341,324	(178,983)	△7,486
	買建	1,330,071	129,906	△4,787
合計		3,052,166	(46,953)	△12,151

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株式先物			
	売建	34,909	(641)	△641
	買建	23,918	387	387
	株式先物オプション			
	売建	20,912	(1,975)	△419
	買建	23,550	2,470	△207
市場取引以外の取引	株式スワップ	93,145	2,262	2,262
	株式店頭オプション			
	売建	219,216	(86,015)	△14,441
	買建	184,190	36,100	12,988
合計		599,842	(47,412)	△71

時価の算定

市場取引については、各証券取引所の清算指数から算出した価格もしくは証拠金算定基準値段又は、原資産の時価、配当利回り、ボラティリティ、金利等を基に、価格算定モデルにより算出した値をもって時価としております。市場取引以外の取引については、原証券の時価、配当利回り、ボラティリティ、金利等を基に、価格算定モデルにより算出した値をもって時価としております。

(4) その他

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジットデフォルト スワップ	1,031,320	4	4
	先渡契約	959	-	-
	複合金融商品に組み込 まれたデリバティブ	58,750	2,691	2,691
	商品スワップ	57,728	-	-
	商品オプション			
	売建	571	(30)	△26
	買建	571	30	26
合計		1,149,902	2,695	2,695

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジットデフォルト スワップ	1,391,523	(131)	△131
	先渡契約	16,009	17	17
	複合金融商品に組み込 まれたデリバティブ	47,050	855	855
	商品スワップ	84,081	-	-
	商品オプション			
	売建	20,093	(466)	△34
	買建	20,093	466	34
合計		1,578,852	741	741

時価の算定

クレジットデフォルトスワップについては、金利、クレジット取引対象の格付けやクレジットスプレッド、デフォルト確率、取引期間等を基に、価格算定モデルより算出した値をもって時価としております。

先渡契約については、金利、上場商品先物価格、株価、原証券の時価、取引期間等を基に、価格算定モデル等により算出した値をもって時価としております。

複合金融商品に組み込まれたデリバティブについては、スワップレート、ボラティリティ、株価指数等を参考に将来価値を算出し、適切な割引率により計算された現在価値をもって時価としております。

商品デリバティブについては、金利、上場商品先物価格、取引期間等を基に、価格算定モデルにより算出した値をもって時価としております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

下表の時価においては、()の数値は正味の債務を示します。

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	借入有価証券担保金	33,000	(3,954)

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	借入有価証券担保金	36,000	(4,120)

時価の算定

金利スワップ取引に係る将来キャッシュ・フローの適切な割引率による現在価値により、時価を算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社では、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 退職給付債務	△11,286百万円	△11,577百万円
② 年金資産	6,212	6,653
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,073	△4,924
④ 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,239	1,089
⑥ 未認識過去勤務債務	-	-
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△3,833	△3,835
⑧ 前払年金費用	165	82
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△3,998	△3,917

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
① 勤務費用(注)	211百万円	1,654百万円
② 利息費用	80	132
③ 期待運用収益	△58	△113
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	-	-
⑥ 数理計算上の差異の費用処理額	81	131
⑦ 確定拠出年金の掛金支払額	4	19
⑧ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	319	1,824

(注) 出向受入者に係る出向元への退職金負担額および出向者に対する出向先の退職金負担額を加減しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度(平成24年3月31日)

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	国内連結子会社 1.75～2.0%
③ 期待運用収益率	国内連結子会社 1.75～2.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	

当社及び連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を、翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	国内連結子会社 1.1%
③ 期待運用収益率	国内連結子会社 1.4～1.7%
④ 数理計算上の差異の処理年数	

当社及び連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を、翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	176,827百万円	148,139百万円
利息返還損失引当金	42,192	28,112
貸倒引当金繰入限度超過額	5,481	3,836
資産調整勘定	5,229	3,187
貸倒損失	4,194	2,181
減価償却超過額	763	1,790
その他	8,884	8,431
繰延税金資産小計	243,574	195,680
評価性引当額	229,592	195,010
繰延税金資産合計	13,982	670
繰延税金負債		
無形固定資産の評価に係る一時差異	22,903	21,349
その他	16	216
繰延税金負債合計	22,920	21,565
繰延税金負債の純額	8,938	20,895

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.7 %	38.0 %
(調整)		
評価性引当額の影響	△66.6 "	△349.1 "
のれんの償却に係る影響	△16.2 "	△43.7 "
交際費等永久に損金不算入となる項目	1.4 "	4.1 "
住民税均等割等	0.1 "	0.3 "
連結納税制度に係る影響	3.7 "	△6.3 "
税率変更による繰延税金に係る影響	△12.5 "	- "
連結親法人と子法人の適用実効税率差異	1.2 "	△4.0 "
償却債権回収益の連結修正仕訳による影響	- "	574.4 "
その他	△0.7 "	△1.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△48.7 %	212.4 %

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは有価証券関連業や消費者金融業およびこれらをサポートするグループ企業との連携により総合的な投資・金融サービスを提供しております。また、連結子会社が行う事業の業態に応じて包括的な戦略を決定し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは個々の連結子会社等を基礎とした業態別のセグメントから構成されており、「有価証券関連業」「消費者金融業」の2つを報告セグメントとしております。

「有価証券関連業」では、シティグループ証券株式会社による有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、有価証券貸借取引、現先取引、トレーディングなどの有価証券関連業務を行っております。

「消費者金融業」では、CFJ合同会社を中心とする消費者金融業を行っております。

2 報告セグメントごとの純営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの純営業収益、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	計	調整額	連結財務諸表 計上額
	有価証券関連業	消費者金融業				
純営業収益						
外部顧客からの純営業収益	21,476	18,220	4,220	43,918	△394	43,524
セグメント間の内部 純営業収益又は振替高	△155	△2,422	8,732	6,154	△6,154	-
計	21,321	15,797	12,953	50,072	△6,548	43,524
セグメント経常利益又はセグ メント経常損失 (△)	△2,547	15,923	△387	12,987	3,931	16,919
セグメント資産	2,372,408	306,888	787,083	3,466,380	△482,633	2,983,746
その他の項目						
減価償却費	334	-	1,634	1,968	2,247	4,216
のれんの償却額	-	-	-	-	1,148	1,148
負ののれん償却額	-	-	-	-	7,338	7,338
受取利息	3,619	15,129	4,403	23,152	△3,973	19,178
支払利息	838	2,422	4,847	8,109	△3,971	4,137
持分法による投資利益又は 損失 (△)	-	-	-	-	△10	△10
持分法適用会社への投資額	-	-	350	350	△38	312
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	256	-	1,844	2,100	-	2,100

(注) 1 「その他」の区分には、子会社の統合・管理、テクノロジーサービス、不動産の管理・賃貸、事務代行及びグループ資金調達等の事業が含まれております。

2 上記の純営業収益は、営業収益及び金融費用により構成されております。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客からの純営業収益の調整額は、「その他」の事業に係る純営業収益の一部の消去です。

(2) セグメント経常利益の調整額3,931百万円には、顧客基盤の減価償却費△2,247百万円、のれん及び負ののれん償却額6,189百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△482,633百万円には、セグメント間の債権等の相殺消去△685,457百万円、関係会社出資金評価損の戻入1,231百万円、及び資産負債の相殺表示79,464百万円が含まれております。

(4) 減価償却費の調整額は、シティグループ証券株式会社に係るものです。

(5) のれんの償却額の調整額は、シティグループ証券株式会社に係るものです。

(6) 負ののれん償却額の調整額は、主にCFJ合同会社に係るものです。

(7) 受取利息の調整額は、主にシティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社とシティグループ・ジャパン・トレジャリーズ合同会社に係るものです。

(8) 支払利息の調整額は、主にCFJ合同会社とシティグループ・ジャパン・トレジャリーズ合同会社に係るものです。

4 セグメント経常利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	計	調整額	連結財務諸表 計上額
	有価証券関連業	消費者金融業				
純営業収益						
外部顧客からの純営業収益	44,161	23,890	10,102	78,154	△532	77,622
セグメント間の内部 純営業収益又は振替高	△485	△3,489	14,070	10,095	△10,095	-
計	43,676	20,400	24,173	88,250	△10,627	77,622
セグメント経常利益又はセグ メント経常損失 (△)	200	3,222	△2,742	680	7,883	8,564
セグメント資産	2,459,852	126,849	632,303	3,219,005	△402,206	2,816,798
その他の項目						
減価償却費	342	-	3,102	3,444	4,495	7,939
のれんの償却額	-	-	-	-	2,297	2,297
負ののれん償却額	-	-	-	-	14,676	14,676
受取利息	3,585	18,944	7,154	29,684	△7,051	22,632
支払利息	1,755	3,489	8,163	13,408	△7,051	6,356
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	-	6,938	6,938	-	6,938

- (注) 1 「その他」の区分には、子会社の統合・管理、テクノロジーサービス、不動産の管理・賃貸、事務代行及びグループ資金調達等の事業が含まれております。
- 2 上記の純営業収益は、営業収益及び金融費用により構成されております。
- 3 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 外部顧客からの純営業収益の調整額は、「その他」の事業に係る純営業収益の一部の消去です。
 - (2) セグメント経常利益の調整額7,883百万円には、顧客基盤の減価償却費△4,495百万円、のれん及び負ののれん償却額12,378百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額402,206百万円には、セグメント間の債権等の相殺消去△792,272百万円、関係会社株式評価損及び関係会社出資金評価損の戻入147,252百万円、投資損失引当金の戻入31,231百万円、及び資産負債の相殺表示113,712百万円が含まれております。
 - (4) 減価償却費の調整額は、シティグループ証券株式会社に係るものです。
 - (5) のれんの償却額の調整額は、シティグループ証券株式会社に係るものです。
 - (6) 負ののれん償却額の調整額は、主にCFJ合同会社に係るものです。
 - (7) 受取利息の調整額は、主にシティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社とシティグループ・ジャパン・トレジャリーズ合同会社に係るものです。
 - (8) 支払利息の調整額は、主にCFJ合同会社とシティグループ・ジャパン・トレジャリーズ合同会社に係るものです。
- 4 セグメント経常利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1 サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
34,787	9,542	△1,350	544	-	43,524

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	純営業収益	関連するセグメント名
Citigroup Global Markets Inc.	5,563	有価証券関連業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
58,241	14,193	2,142	3,044	-	77,622

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	純営業収益	関連するセグメント名
Citigroup Global Markets Inc.	12,537	有価証券関連業
シティバンク銀行株式会社	10,071	その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	計	調整額	合 計
	有価証券関連業	消費者金融業				
(のれん)						
当期償却額	1,148	-	-	1,148	-	1,148
当期末残高	35,607	-	-	35,607	-	35,607
(負ののれん)						
当期償却額	-	7,313	24	7,338	-	7,338
当期末残高	-	25,598	790	26,389	-	26,389

(注) 1 「その他」の区分に、子会社の統合・管理、テクノロジーサービス、不動産の管理・賃貸、事務代行及びグループ資金調達等の事業が含まれております。

- 2 「セグメント情報 3 報告セグメントごとの純営業収益、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	計	調整額	合 計
	有価証券関連業	消費者金融業				
(のれん)						
当期償却額	2,297	-	-	2,297	-	2,297
当期末残高	33,309	-	-	33,309	-	33,309
(負ののれん)						
当期償却額	-	14,627	48	14,676	-	14,676
当期末残高	-	10,970	741	11,712	-	11,712

(注) 1 「その他」の区分に、子会社の統合・管理、テクノロジーサービス、不動産の管理・賃貸、事務代行及びグループ資金調達等の事業が含まれております。

2 「セグメント情報 3 報告セグメントごとの純営業収益、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
親会社	シティ グループ ・インク	アメリカ ニュー ヨーク州	百万U.S.\$ 優先株式 312 普通株式 29 払込剰余金 105,787	金融 持株会社	被所有 ：直接 100%	資金の貸付	資金の貸付(注2)	435,000	短期貸付金	145,000
							資金の回収	448,967		
							利息の受取(注2)	420	未収収益	25
						被債務保証	被債務保証(注3)	101,000	—	—
							被債務保証料の支払 (注3)	166	未払費用	21

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。
2 貸付については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
3 シティグループ・インクからの債務保証は、当社が発行する社債および借入金について債務履行の保証を受けたものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
親会社	シティ グループ ・インク	アメリカ ニュー ヨーク州	百万U.S.\$ 優先株式 3,137 普通株式 31 払込剰余金 106,661	金融 持株会社	被所有 ：直接 100%	資金の貸付	資金の貸付(注2)	160,000	短期貸付金	—
							資金の回収	305,000		
							利息の受取(注2)	47	未収収益	—
						被債務保証	被債務保証(注3)	51,000	—	—
							被債務保証料の支払 (注3)	210	未払費用	10

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。
2 貸付については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
3 シティグループ・インクからの債務保証は、当社が発行する社債および借入金について債務履行の保証を受けたものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

前連結会計年度(自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
親会社の子会社	Citigroup Global Markets Switzerland Holdings GmbH	スイス ツーク州	U.S.\$ 20,000	金融 持株会社	—	資金の借入	—	—	長期借入金	170,074
							利息の支払(注2)	2,361	未払費用	968
親会社の子会社	シティバンク 銀行株式会社	東京都 品川区	百万円 123,100	銀行業	—	役員の兼任 譲渡性預金の 預入	譲渡性預金の預入 (注3)	16,786	有価証券	10,000
							利息の受取(注3)	3	未収収益	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 借入については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は差し入れておりません。
- 3 譲渡性預金については、市場金利等を勘案して決定しております。譲渡性預金の取引金額は
当連結会計年度中の平均残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
親会社の子会社	Citigroup Global Markets Switzerland Holdings GmbH	スイス ツーク州	U.S.\$ 20,000	金融 持株会社	—	資金の借入	資金の返済	156,074	長期借入金	14,000
							利息の支払(注2)	3,556	未払費用	118
親会社の子会社	シティバンク 銀行株式会社	東京都 品川区	百万円 123,100	銀行業	—	役員の兼任 譲渡性預金の 預入	譲渡性預金の預入 (注3)	19,347	有価証券	30,000
							利息の受取(注3)	11	未収収益	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 借入については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は差し入れておりません。
- 3 譲渡性預金については、市場金利等を勘案して決定しております。譲渡性預金の取引金額は
当連結会計年度中の平均残高を記載しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
親会社 の子会社	Citigroup Financial Products Inc	アメリカ デラ ウェア州	百万U.S. \$ 310	金融 持株会社	—	デ リ バ ティ ブ 取 引	デリバティブ取引(注3)(注4)	—	デリバティブ 取引(負債)	5,140
							トレーディング 収益	1,982		
							受入担保金支払 利息 (注4)	6	短期受入保証 金 未払費用	—
							差入担保金受取 利息(注4)	4	短期差入保証 金 未収収益	5,248 0
親会社 の子会社	Citibank, N.A.	アメリカ サウス ダコタ州	百万U.S. \$ 751	銀行業	—	デ リ バ ティ ブ 取 引	デリバティブ取引(注3)(注4)	—	デリバティブ 取引(負債)	23,897
							トレーディング 収益	2,195		
							差入担保金受取 利息(注4)	15	短期差入保証 金 未収収益	29,046 3
親会社 の子会社	Citigroup Global Markets Financial Products LLC	アメリカ デラ ウェア州	百万U.S. \$ 233	投資運用業	—	デ リ バ ティ ブ 取 引	デリバティブ取引(注3)(注4)	—	デリバティブ 取引(資産)	35,283
							トレーディング 損失	523		
							受入担保金支払 利息 (注4)	35	短期受入保証 金 未払費用	32,885 6
親会社 の子会社	Citigroup Global Markets Inc.	アメリカ ニュー ヨーク州	百万U.S. \$ 10	証券業	—	現 先 取 引	現先取引 (注3)(注4)	—	現先取引借入 金	55,729
							現先取引収益	0	未収収益	—
							現先取引費用	201	未払費用	9
						有価証券 売買取引	有価証券の 購入・売却 (注3)(注4)	—	約定見返勘定 (資産)	404
親会社 の子会社	シティバンク銀行株式会社	東京都品 川区	百万 円 123,100	銀行業	—	譲渡性預 金の預入	譲渡性預金の 預入 (注6)	94,448	有価証券	139,000
							利息の受取 (注6)	28	未収収益	2
						役務の提 供	役務の提供(注 4)	5,030	未収収益	7

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
親会社 の子会 社	Citigroup Global Markets Limited	英国 ロンドン	百万U.S. \$ 1,499	証券業	—	デリバティ ブ取引	デリバティブ取引 (注3)(注4)	—	デリバティブ取引 (負債)	31,869
							トレーディング 収益	16,511		
							差入担保金受取 利息(注4)	38	短期差入保証金 未収収益	31,040 4
						現先取引	現先取引 (注3)(注4)	—	現先取引貸付金 現先取引借入金	40,081 170,398
							現先取引収益 (注4)	42	未収収益	3
							現先取引費用 (注4)	125	未払費用	8
						有価証券 貸借取引	有価証券貸借取引 (注2)(注3)(注5)	—	有価証券貸借取引 受入金 借入有価証券担保 金	59,845 59,348
							有価証券貸借取引 収益 (注4)	223	未収収益	34
							有価証券貸借取引 費用 (注4)	205	未払費用	35
							配当金相当額の 受取 (注4)	304	未収入金	—
							配当金相当額の 支払 (注4)	1,016	未払金	—
						有価証券 売買取引	有価証券の 購入・売却 (注3)(注4)	—	約定見返勘定 (資産)	5,165

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 借入については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は差し入れておりません。
- 3 反復的取引であるため、取引金額を省略しております。
- 4 当該取引条件は市場実勢等を勘案して決定しております。
- 5 貸付については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- 6 譲渡性預金については、市場金利等を勘案して決定しております。譲渡性預金の取引金額は当連結会計年度中の平均残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
親会社 の子会社	Citigroup Financial Products Inc	アメリカ デラ ウェア州	百万U.S. \$ 310	金融 持株会社	—	デリバ ティブ取引	デリバティブ取引(注3)(注4)	—	デリバティブ 取引(負債)	11,410
							トレーディング 損失	2,992		
							差入担保金受取 利息(注4)	17	短期差入保証 金 未収収益	10,806 1
親会社 の子会社	Citibank, N.A.	アメリカ サウス ダコタ州	百万U.S. \$ 751	銀行業	—	デリバ ティブ取引	デリバティブ取引(注3)(注4)	—	デリバティブ 取引(負債)	32,616
							トレーディング 損失	2,714		
							差入担保金受取 利息(注4)	58	短期差入保証 金 未収収益	34,894 5
親会社 の子会社	Citigroup Global Markets Financial Products LLC	アメリカ デラ ウェア州	百万U.S. \$ 233	投資運用 業	—	デリバ ティブ取引	デリバティブ 取引(注3)(注 4)	—	デリバティブ 取引(資産)	—
							トレーディン グ 収益	5,862		
							受入担保金支 払 利息(注4)	48	短期受入保証 金 未払費用	— —
親会社 の子会社	Umbrella Asset Services HK Ltd.	香港	百万U.S. \$ 182	投資運用 業	—	デリバ ティブ取引	デリバティブ 取引(注3)(注 4)	—	デリバティブ 取引(資産)	7,454
							トレーディン グ 損失	19,166		
							受入担保金支 払 利息(注4)	18	短期受入保証 金 未払費用	3,942 1
親会社 の子会社	Citigroup Global Markets Inc.	アメリカ ニュー ヨーク州	百万U.S. \$ 10	証券業	—	現先取引	現先取引 (注3)(注4)	—	現先取引借入 金	245,704
							現先取引収益	3	未収収益	—
							現先取引費用	616	未払費用	24
						有価証券 売買取引	有価証券の 購入・売却 (注3)(注4)	—	約定見返勘定 (資産)	1,731
親会社 の子会社	シティバンク銀行株式会社	東京都品 川区	百万 円 123,100	銀行業	—	譲渡性預 金の預入	譲渡性預金の 預入(注6)	65,953	有価証券	—
							利息の受取 (注6)	39	未収収益	—
						役員の兼 任 役務の提 供	役務の提供(注 4)	10,071	未収収益	83
親会社 の子会社	シティカードジャパン株式 会社	東京都品 川区	百万円 100	クレジッ トカード 業	—	資金の貸 付	資金の貸付 (注5)	880,000	短期貸付金	80,000
							資金の回収	800,000		
							利息の受取(注 5)	121	未収収益	10

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
親会社 の子会 社	Citigroup Global Markets Limited	英国 ロンドン	百万U.S. \$ 1,499	証券業	—	デリバティ ブ取引	デリバティブ取引 (注3)(注4)	—	デリバティブ取引 (負債)	31,623
							トレーディング 収益	1,143		
							差入担保金受取 利息(注4)	45		
						現先取引	短期差入保証金		未収収益	26,173
							現先取引 (注3)(注4)	—	現先取引貸付金	42,467
							現先取引収益 (注4)	68	未収収益	2
						有価証券 貸借取引	現先取引費用 (注4)	127	未払費用	2
							有価証券貸借取引 (注2)(注3)(注5)	—	有価証券貸借取引 受入金	30,653
									借入有価証券担保 金	31,156
							有価証券貸借取引 収益 (注4)	315	未収収益	25
							有価証券貸借取引 費用 (注4)	360	未払費用	15
							配当金相当額の 受取 (注4)	887	未収入金	—
						有価証券 売買取引	配当金相当額の 支払 (注4)	1,376	未払金	—
							有価証券の 購入・売却 (注3)(注4)	—	約定見返勘定 (資産)	29,535

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。
2 借入については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は差し入れておりません。
3 反復的取引であるため、取引金額を省略しております。
4 当該取引条件は市場実勢等を勘案して決定しております。
5 貸付については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
6 譲渡性預金については、市場金利等を勘案して決定しております。譲渡性預金の取引金額は当連結会計年度中の平均残高を記載しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

シティグループ・インク (ニューヨーク証券取引所、メキシコ証券取引所、東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社グループは、オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を4年から10年と見積もり、割引率は賃貸物件の使用見込期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の流通利回りを採用しており、0.2%から1.4%となっております。当連結会計年度中に一部のオフィスにおける不動産賃貸借契約が満了しており、契約の終了に合わせてオフィスの原状回復を行っております。

3 当連結会計年度末における当該資産除去債務の総額の増減

一部の資産の除去費用が、既見積額を上回る見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高より54百万円加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	2,847百万円	2,841百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7百万円	-百万円
時の経過による調整額	17百万円	34百万円
資産除去債務の履行による減少額	△30百万円	△226百万円
見積りの変更による増加額	-百万円	54百万円
期末残高	2,841百万円	2,704百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎、1株当たり当期純利益又は当期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	(円)	△1,270.97	△1,789.64
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	(百万円)	339,588	327,122
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	370,134	370,134
(うちA種種類株式の払込金額)	(百万円)	(370,134)	(370,134)
普通株式に係る純資産額	(百万円)	△30,545	△43,011
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(千株)	24,033	24,033

項目		前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	736.23	△385.17
(算定上の基礎)			
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	23,144	△12,108
普通株主および普通株主と同等の株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式および普通株式と同等の株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	23,144	△12,108
普通株式および普通株式と同等の株式の期中平均株式数	(千株)	31,436	31,436
(うち普通株式)	(千株)	(24,033)	(24,033)
(うちA種種類株式)	(千株)	(7,402)	(7,402)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社	第7回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	平成16年 10月21日	20,000	20,000	2.02	なし	平成26年 10月21日
シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社	第8回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	平成16年 12月22日	30,000	30,000	1.77	なし	平成26年 12月22日
シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社	第9回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	平成17年 11月22日	50,000	-	1.56	なし	平成24年 11月22日
シティグループ証券株式会社	ミディアム・ターム・ノート	平成17年 11月1日～ 平成21年 2月20日	48,550	31,850 (700)	0.16～ 2.52	なし	平成24年 11月1日～ 平成50年 2月26日
合 計		-	148,550	81,850 (700)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
700	56,100	1,350	1,700	500

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,800	554,800	0.10	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,500	24,100	2.38	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	235,574	38,900	1.63	平成26年8月31日 ～平成49年12月28日
合計	271,874	617,800	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高による加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の当期末残高には、永久劣後ローン14,000百万円が含まれております。返済期限については、永久劣後ローンを除く長期借入金について表示しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	3,500	4,000	1,500	1,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	59,360	52,972
有価証券	10,000	30,000
関係会社短期貸付金	246,601	150,100
未収収益	591	188
未収入金	505	957
未収還付法人税等	52	—
その他	32	14
流動資産計	317,142	234,232
固定資産		
有形固定資産	※1 1	※1 1
器具備品	1	1
無形固定資産	5	2
ソフトウェア	5	2
投資その他の資産	336,356	217,399
投資有価証券	588	5
関係会社株式	216,117	153,301
関係会社出資金	107,820	63,856
関係会社長期貸付金	11,500	—
長期差入保証金	329	236
長期未収入金	307	352
貸倒引当金	△307	△352
固定資産計	336,363	217,403
資産合計	653,505	451,635

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	50,000	—
未払金	547	30,492
未払法人税等	—	11,518
未払費用	2,159	1,018
預り金	5	2
賞与引当金	71	94
その他	30	—
流動負債計	52,813	43,126
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	186,574	19,000
その他	25	87
固定負債計	236,600	69,087
負債合計	289,413	112,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	266,805	266,805
その他資本剰余金	1,783	1,783
資本剰余金合計	268,588	268,588
利益剰余金		
その他利益剰余金	△204,687	△229,167
繰越利益剰余金	△204,687	△229,167
利益剰余金合計	△204,687	△229,167
株主資本合計	363,901	339,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190	—
評価・換算差額等合計	190	—
純資産合計	364,092	339,420
負債・純資産合計	653,505	451,635

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
関係会社金融収益	※1 4,289	※1 6,480
関係会社受入手数料	※2 48	※2 47
その他	40	77
営業収益計	4,378	6,605
営業費用		
販売費・一般管理費	2,014	3,975
人件費	※3 869	※3 1,919
不動産関係費	※4 237	※4 343
事務費	※5 135	※5 314
減価償却費	1	2
租税公課	※6 422	※6 883
その他	※7 347	※7 511
金融費用	3,402	5,215
営業費用合計	5,416	9,191
営業損失（△）	△1,037	△2,585
営業外収益		
受取利息	9	15
貸倒引当金戻入額	11	—
還付加算金	0	1
為替差益	0	1
その他	6	4
営業外収益計	28	23
経常損失（△）	△1,009	△2,562
特別利益		
投資有価証券売却益	47	36
償却債権回収益	—	※8 162,866
長期借入金返済差額	—	1,952
特別利益計	47	164,854
特別損失		
関係会社株式売却損	—	150
投資有価証券評価損	—	4
関係会社株式評価損	—	※9 62,465
関係会社出資金評価損	※9 1,231	※9 52,733
投資損失引当金繰入額	—	31,231
事業再編損	33	—
その他	—	1
特別損失計	1,264	146,585
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△2,227	15,706
法人税、住民税及び事業税	△14	40,375
過年度法人税等	—	△188
法人税等合計	△14	40,187
当期純損失（△）	△2,212	△24,480

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	266,805	266,805
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	266,805	266,805
その他資本剰余金		
当期首残高	1,783	1,783
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,783	1,783
資本剰余金合計		
当期首残高	268,588	268,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	268,588	268,588
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△202,474	△204,687
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,212	△24,480
当期変動額合計	△2,212	△24,480
当期末残高	△204,687	△229,167
利益剰余金合計		
当期首残高	△202,474	△204,687
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,212	△24,480
当期変動額合計	△2,212	△24,480
当期末残高	△204,687	△229,167
株主資本合計		
当期首残高	366,114	363,901
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,212	△24,480
当期変動額合計	△2,212	△24,480
当期末残高	363,901	339,420

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	△190
当期変動額合計	190	△190
当期末残高	190	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	△190
当期変動額合計	190	△190
当期末残高	190	—
純資産合計		
当期首残高	366,114	364,092
当期変動額		
当期純損失（△）	△2,212	△24,480
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	△190
当期変動額合計	△2,021	△24,671
当期末残高	364,092	339,420

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(3) デリバティブ取引等

時価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却費計算の基礎となる耐用年数および残存価額は法人税法に規定する基準によっており、その償却方法は定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間としております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員および従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 投資損失引当金

関係会社の投資に対して将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度中において関係会社出資金に引当計上していた投資損失引当金は、出資金の実質価額の回復可能性が見込めないため全額取崩しをしております。なお、当事業年度に発生した投資損失引当金繰入額31,231百万円は「特別損失」に計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

当社は、借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
器具・備品	0百万円	0百万円
計	0	0

(損益計算書関係)

※1 関係会社金融収益は、シティグループ・インク等の関係会社への貸付金に係る受取利息であります。

※2 関係会社受入手数料は、シティグループ証券株式会社等の関係会社から受け取る業務受託料等であります。

※3 人件費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
報酬・給料	724百万円	1,619百万円
賞与引当金繰入	71	94
その他	73	205
計	869	1,919

※4 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
不動産費	224百万円	328百万円
器具・備品費	13	15
計	237	343

※5 事務費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
事務委託費	128百万円	303百万円
事務用品費	7	11
計	135	314

※ 6 租税公課の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
源泉所得税	393百万円	7百万円
事業税	0	831
その他	29	44
計	422	883

※ 7 その他の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払手数料	171百万円	218百万円
その他	176	293
計	347	511

※ 8 (前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

グループ内における財務の合理化のため、関係会社短期貸付金の回収を行いました。当社の連結子会社であるCFJ合同会社への貸付金は、債権金額を下回る価額で購入したことから、当該貸付金の回収によって債権金額と当社の帳簿価額との差額を償却債権回収益162,866百万円として特別利益に計上しています。

※ 9 (前事業年度)

関係会社の財政状態の見通し等に基づく評価を行った結果、算定した評価額が著しく低下しているものについて帳簿価額を評価額まで減額し、当該減少額を関係会社出資金評価損1,231百万円として特別損失に計上しています。

(当事業年度)

関係会社の財政状態の見通し等に基づく評価を行った結果、算定した評価額が著しく低下しているものについて帳簿価額を評価額まで減額し、当該減少額を関係会社株式評価損62,465百万円および関係会社出資金評価損2,074百万円として特別損失に計上しています。また、グループ内における財務の合理化による貸付金の回収を行った結果、当社の連結子会社であるCFJ合同会社の将来キャッシュフローの総額に影響を与える事となり、同社に対する出資金の実質価額を著しく低下させたことから、関係会社出資金評価損50,659百万円を特別損失に計上しています。

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料		
1年内	0百万円	0百万円
1年超	—	—
合計	0	0

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式216,117百万円 関係会社出資金107,820百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式153,301百万円 関係会社出資金63,856百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式の評価に係る一時差異	57,382百万円	109,569百万円
繰越欠損金	40,912	17,234
その他	441	1,659
繰延税金資産小計	98,735	128,464
評価性引当額	98,735	128,464
繰延税金資産合計	-	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	-	38.0%
評価性引当金の影響	-	218.3
永久に損金不参入となる費用	-	0.4
その他	-	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	255.9

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎、1株当たり当期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目		前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	(円)	△251.39	△1,277.93
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	(百万円)	364,092	339,420
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	370,134	370,134
(うちA種種類株式の払込金額)	(百万円)	(370,134)	(370,134)
普通株式に係る純資産額	(百万円)	△6,041	△30,713
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(千株)	24,033	24,033

項目		前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失	(円)	70.38	778.73
(算定上の基礎)			
当期純損失	(百万円)	2,212	24,480
普通株主および普通株主と同等の株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式および普通株式と同等の株式に係る当期純損失	(百万円)	2,212	24,480
普通株式および普通株式と同等の株式の期中平均株式数	(千株)	31,436	31,436
(うち普通株式)	(千株)	(24,033)	(24,033)
(うちA種種類株式)	(千株)	(7,402)	(7,402)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘 柄			株式数 (千株)	貸借対照表 計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	箱根カントリー倶楽部	0	5
計			0	5

【その他】

銘 柄			投資口数 (千口)	貸借対照表 計上額(百万円)
有価証券	その他有価証券	シティバンク銀行 譲渡性預金	-	30,000
計			-	30,000

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産 器具・備品	1	-	-	1	0	0	1
有形固定資産計	1	-	-	1	0	0	1
無形固定資産 ソフトウェア	12	-	-	12	10	2	2
無形固定資産計	12	-	-	12	10	2	2

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	307	44	-	-	352
賞与引当金	71	94	71	-	94

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成25年3月末の主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。なお、附属明細表に記載した項目は省略しております。

① 資産の部
現金・預金

区分	金額(百万円)
当座預金	31,842
普通預金	21,053
別段預金	76
計	52,972

関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
シティグループ・ジャパン・トレジャリーズ株式会社	141,400
シティグループ・サービス・ジャパン株式会社	7,500
CFJホールディングス株式会社	1,200
計	150,100

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
シティグループ証券株式会社	145,877
シティグループ・サービス・ジャパン株式会社	6,513
CFJホールディングス株式会社	911
計	153,301

関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
CFJ合同会社	55,087
シティグループ・ジャパン・トレジャリーズ合同会社	8,768
計	63,856

② 負債の部

未払金

区分	金額(百万円)
連結法人税個別帰属額	30,471
その他	20
計	30,492

社債

区分	金額(百万円)
第7回無担保社債	20,000
第8回無担保社債	30,000
計	50,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

区分	金額(百万円)
Citigroup Global Markets Switzerland Holdings GmbH	14,000
その他4社	5,000
計	19,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	— (注) 1
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
手数料	—
公告掲載方法	当社のホームページに掲載 (http://www.citigroup.jp/e-koukoku/)。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日刊工業新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注) 1 定款に定時株主総会の招集時期の定めを設けておりません。

2 定款に株式の譲渡制限規定を設けております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|--|------------------------------|----------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
(第22期) | 自 平成23年10月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月12日関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書
(第23期中) | 自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年12月14日関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の
開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号
(当社及び当該連結会社の財政状態、経営成績及び
キャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象
が発生した場合)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成24年12月13日関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正報告書
平成24年12月13日に提出した臨時報告書に係る訂正報
告書 | | 平成25年6月13日関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

名称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	期末現在の 未償還額 (百万円)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名
第7回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	平成16年 10月21日	20,000	—	20,000	—
第8回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	平成16年 12月22日	30,000	—	30,000	—
合 計	—	50,000	—	50,000	—

(注) 企業内容等の開示に関する内閣府令第17条第1項第一号ハ(1)に規定する添付書類の内、当該保証を行うための取締役会の決議等又は株主総会の決議に係る当該取締役会の議事録等の写し又は当該株主総会の議事録の写しその他の当該保証を行うための手続がとられたことを証する書面はありません。

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1) 【保証会社が提出した書類】

シティグループ・インク

【外国会社報告書及びその補足書類又は外国会社四半期報告書若しくは外国会社半期報告書】

外国会社四半期報告書

2013年度第1四半期 平成25年5月31日関東財務局長に提出

(自 2013年1月1日 至 2013年3月31日)

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月13日

シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 慎 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 瀬 雄 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月13日

シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 崎 慎 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 貞 廣 篤 典
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高 瀬 雄 一 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。